

港区中小企業の景況(令和4年1月～3月)について

＜1 調査の概要＞ ※「港区中小企業の景況」P1参照

- (1) 調査時期：令和4年3月下旬
(2) 調査方法：郵送・電話取材調査
(3) 回収状況：

	調査対象企業数	有効回答企業数	回答率
合計	1950社	919社	47.1%

＜2 業況DI※(令和4年1月～3月)＞ ※「港区中小企業の景況」P4～P6参照

- (1) 全体の業況
・▲22.8ポイント。前期と比較し29.3ポイント減少と大幅に悪化しました。
- (2) 業種別の業況
・すべての業種でDI値はマイナスとなっています。
・小売業、飲食店、宿泊業の悪化幅が特に大きくなっています。

※DI：Diffusion Index（ディフュージョン インデックス）の略。増加したと答えた企業割合から、減少したと答えた企業割合を差引いた数値で、時系列的に傾向をみようとします。

＜3 各DI＞ ※「港区中小企業の景況」P4、P7及びP9～P11参照

	業況		見通し		売上		採算		資金繰り		雇用人員	
	今期	対前期	4月～6月期	対今期	今期	対前期	今期	対前期	今期	対前期	今期	対前期
全体	-22.8	-29.3	-6.7	16.1	-23.6	-34.4	-26.7	-27.7	-10.3	-13.6	-5.3	-2.5
建設業	-7.1	9.2	-19.7	-12.6	-6.3	-1.4	-28.6	-12.3	0.0	4.9	1.6	0.8
製造業	-19.5	-11.3	-13.4	6.1	-19.3	-11.9	-20.2	-8.2	-13.4	-8.8	-4.2	3.1
運搬業	-18.6	-37.7	-9.3	9.3	-34.0	-57.4	-16.5	-25.5	-17.3	-17.3	-2.0	-5.2
情報通信業	-13.4	-21.6	-22.7	-9.3	-9.3	-13.5	-13.4	-6.9	-9.3	-7.1	-3.1	-3.1
卸売業	-10.0	-21.0	-17.8	-7.8	-13.1	-31.2	-20.8	-27.9	1.5	-14.2	-5.4	-10.1
小売業	-45.0	-51.3	-0.9	44.1	-43.2	-53.1	-45.9	-52.3	-18.9	-18.0	-6.3	1.0
不動産業	-12.9	-3.9	-6.9	6.0	-8.6	-6.8	-17.2	-8.2	-0.9	-1.8	-5.2	-0.7
飲食店	-66.7	-114.5	30.2	96.9	-66.7	-114.5	-54.2	-88.6	-33.7	-55.0	-19.8	-8.7
宿泊業	-16.0	-45.2	56.0	72.0	-16.0	-49.3	-24.0	-36.5	0.0	-12.5	-8.0	8.7

凡例…

大幅悪化	悪化	横ばい	改善	大幅改善
-10.0以下	-9.9～-3.0	-2.9～+2.9	+3.0～+9.9	+10.0以上

＜4 見通しDI(令和4年4月～6月)＞ ※「港区中小企業の景況」P4～P6参照

- (1) 全体の業況見通し
・全体の業況見通しは▲6.7ポイント。今期（1月～3月期）と比較して16.1ポイント増加し、大幅に改善する見通しとなっています。
- (2) 業種別の業況見通し（対今期）
・建設業は大幅に悪化することが見込まれます。
・製造業、運搬業は持ち直し、改善する見通しです。
・情報通信業、卸売業は厳しさが増す見通しです。
・小売業は、大幅に厳しさが和らぐ見通しです。
・飲食店、宿泊業は極端に改善し、好調に転じる見通しです。

＜5 業況の判断理由＞ ※「港区中小企業の景況」P6及びP18参照

- (1) 業況を「良い」、「やや良い」と回答した企業
第1位 「国内需要（売上）の動向」 87.4%（前期 第1位）
第2位 「販売価格の動向」 28.8%（前期 第3位）
第3位 「資金繰り・資金調達の動向」 23.4%（前期 第2位）
「仕入価格の動向」 23.4%（前期 第4位）
- (2) 業況を「悪い」、「やや悪い」と回答した企業
第1位 「国内需要（売上）の動向」 80.2%（前期 第1位）
第2位 「仕入価格の動向」 50.0%（前期 第2位）
第3位 「販売価格の動向」 23.0%（前期 第3位）

＜6 経営上の問題点と重点経営施策＞ ※「港区中小企業の景況」P12、P13参照

- (1) 経営上の問題点
全体では1位「売上の停滞・減少」60.9%、2位「利幅の縮小」29.8%、3位「原材料高（材料価格の上昇）」27.0%となり、1位の「売上の停滞・減少」の割合は前回（61.0%）から変化がない一方、前々回13.4%、前回20.3%だった「原材料高（材料価格の上昇）」の割合が高まっています。
- (2) 重点経営施策
全体では1位「販路を広げる」45.4%、2位「人材を確保する」24.4%、3位が「人材育成を強化する」22.5%となっており、前回結果から順位、割合ともにおおむね変化はありません。業種別にみると、飲食店では「取扱い商品の見直し・充実をする」及び「人件費以外の経費を節減する」が、宿泊業では「IT化・機械化を推進する」及び「人件費以外の経費を節減する」が1位となっており、他の業種と違いがみられました。

＜7 新型コロナウイルスに関連して、特に望む支援等＞ ※「港区中小企業の景況」P14参照

- (1) 全体
全体では1位「資金繰り」40.9%、2位「販路開拓」「休業補償」25.8%、3位「デジタル化への支援」25.4%となっています。
- (2) 業種別
宿泊業では「資金繰り」が75.0%、飲食店では「休業補償」が67.2%で1位となっており、それぞれ他の業種と比べて高い割合となっています。
また、「デジタル化への支援」が卸売業で30.4%、宿泊業で37.5%と、前回調査時（それぞれ22.4%、14.3%）より割合が高まっています。

＜8 主なコメント(一部抜粋)＞ ※「港区中小企業の景況」P15、16参照

- ウクライナ問題により建設資材の上昇が不安。（建設業）
- 既存の販路がコロナ前と比較し1/3～1/4に減少したために販路開拓が急務。過去2年、区の補助金を受けて出展したものの来場者が通常の1/4～1/5で厳しい結果となった。（製造業）
- コロナでも売上減があったが、ロシア・ウクライナ戦のためこれからガソリンの値上がりも大変心配でさらに売上が減少しそうだ。（運搬業）
- 円安、原油高、資源コストアップなど、今後マイナス要因としてかなり効いてくる。（情報通信業）
- 新型コロナウイルスの関連で年配のお客様が店内に来られなくなり、集客が減り続けている。（卸売業）
- イベント（旅行、会合、食事会、観劇等）がないので、新しい洋服の需要がなく、人手もないので販売にならない。（小売業）
- 国ならびに都の支援金、助成金、家賃保証等、大変ありがたく助かっている。（不動産業）
- 正しい情報開示（特に感染症の数値）。飲食・サービス業が感染原因とのイメージをメディア等でエビデンスを公開し、国民を安心させる働きを政府に行ってほしい。（飲食店）

◆ 港区 ◆

中小企業の景況

令和3年度 第4期

(令和4年1月～3月)

目 次

調査の概要	1
調査票	2
業況DI・見通しDI	4
売上高DI	7
採算(経常利益)DI	9
資金繰りDI	10
雇用人員DI	11
経営上の問題点	12
重点経営施策	13
新型コロナウイルスに関連して、特に望む支援等	14
コメント欄(主な自由意見)	15
中小企業景況調査集計表	17

港区産業・地域振興支援部産業振興課

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ

調査の概要

1. 調査時期 令和4年3月下旬
2. 調査方法 郵送・電話取材調査
3. 調査の対象と回収状況

	調査対象 企業数	有効回答 企業数	回答率
建設業	210	127	60.5%
製造業	230	119	51.7%
運搬業	220	98	44.5%
情報通信業	240	97	40.4%
卸売業	205	130	63.4%
小売業	270	111	41.1%
不動産業	270	116	43.0%
飲食店	275	96	34.9%
宿泊業	30	25	83.3%
合計	1,950	919	47.1%

[注]

OD. I(ディフュージョン インデックスの略)


D. I(ディーアイ)は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみよとするものです。

調査票

「港区景況調査」へのご協力をお願い

2022年3月

【委託者】港区産業・地域振興支援部

【調査委託先】  東京商工リサーチ

担当：市場調査部

連絡先：survey.div@tsr-net.co.jp

拝啓

時下、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

本調査は、区内中小企業の景気動向の実態を把握するため、港区が（株）東京商工リサーチに委託をし、2009年より実施しているものです。今回は**2022年1月から3月の3ヶ月間**に関する景況についての調査となります。下記の設問にお答えいただき**同封の返信用封筒にて3月31日（木）までに**、ご返送いただきますようお願い申し上げます。

ご多忙の折、誠に恐縮ではございますが、本調査の趣旨をご理解いただき、何卒ご協力くださいますようお願い申し上げます。

敬具

「港区景況調査」の調査結果は、港区産業振興課ホームページ【MINATO あらかると】において公表しています。

区内中小企業の皆様におかれましては、企業経営の指針としてぜひご活用ください。

URL : http://www.minato-ala.net/guide/shien_c/keikyochousa.html

QRコード :



【問 1-1】前期(10月～12月)と比較した2022年1月～3月の期間の業況について、

該当する番号**1つ**を回答欄にご記入ください。

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

回答欄

【問 1-2】【問 1-1】の業況判断の理由を重要度の高い順に**3つ以内**で回答欄にご記入ください。

- | | |
|-----------------|--------------------|
| 1. 国内需要(売上)の動向 | 6. 資金繰り・資金調達の動向 |
| 2. 海外需要(売上)の動向 | 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 |
| 3. 販売価格の動向 | 8. 為替レートの動向 |
| 4. 仕入価格の動向 | 9. 税制・会計制度の動向 |
| 5. 仕入れ以外のコストの動向 | 10. その他() |

【問 2】今後(2022年4月～6月)の見通しについて該当する番号**1つ**を回答欄にご記入ください。

(※2022年1月～3月と比較して)

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

【問 3-1】前期(10月～12月)と比較した2022年1月～3月の期間の売上高について、

該当する番号**1つ**を回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問 3-2】前年同期(2021年1月～3月)と比較した2022年1月～3月の期間の売上高について、

該当する番号**1つ**を回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問 4】前期(10月～12月)と比較した2022年1月～3月の期間の採算(経常利益)について、

該当する番号**1つ**を回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

裏面へ続く



【問 5】前期(10月～12月)と比較した 2022 年 1 月～3 月の期間の資金繰りについて、

該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い
--

回答欄

【問 6】前期(10月～12月)と比較した 2022 年 1 月～3 月の期間の雇用人員について、

該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少
--

--

【問 7】経営上の問題点について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

1. 売上の停滞・減少	2. 利幅の縮小	3. 大手企業(大型店)との競争の激化
4. 同業者間の競争の激化	5. 輸入製品との競争の激化	
6. 販売納入先からの値下げ要請(料金の値下げ要請)	7. 仕入先からの値上げ要請	
8. 人件費の増加	9. 原材料高(材料価格の上昇)	10. 人件費以外の経費の増加
11. 技術力・製品開発力の不足	12. 合理化の不足	13. 取引先・顧客の減少
14. 商圏人口の減少	15. 親企業の縮小・撤退	16. 店舗・工場・設備の狭小・老朽化
17. 代金回収の悪化	18. 宣伝力・情報力の不足	19. 人材育成の困難
20. 後継者の不足	21. 為替レートの変動	22. その他()

【問 8】当面の重点経営施策(経営のポイント)について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

1. 販路を広げる	2. 提携先を見つける	3. 取扱い商品の見直し・充実をする
4. 店舗・設備を改装・拡充する	5. 不動産の有効活用を図る	6. 宣伝・広報を強化する
7. 情報力を強化する	8. 技術力を高める	9. 製品開発力を強化する
10. IT化・機械化を推進する	11. 省エネルギー化を推進する	12. 新しい事業を始める
13. 人件費を節減する	14. 人件費以外の経費を節減する	
15. 仕入先・流通経路の見直しをする	16. 事業を整理・縮小する	17. 人材を確保する
18. 人材育成を強化する	19. 労働条件を改善する	20. 後継者を育成する
21. 資金調達(融資)を図る	22. 資金繰りを改善する	
23. その他()		

【問 9-1】新型コロナウイルス関連の支援等について、特に望む支援等の番号を2つまで選び回答欄にご記入ください。

1. 資金繰り	2. 販路開拓	3. 無料経営相談	4. 業態転換
5. テレワーク導入	6. 感染症対策	7. 休業補償	8. デジタル化への支援
9. その他()			

【問 9-2】【問 9-1】で選択した支援について、選択した理由をご記入ください。

--

コメント ※ご意見等ございましたらご自由にご記入ください。

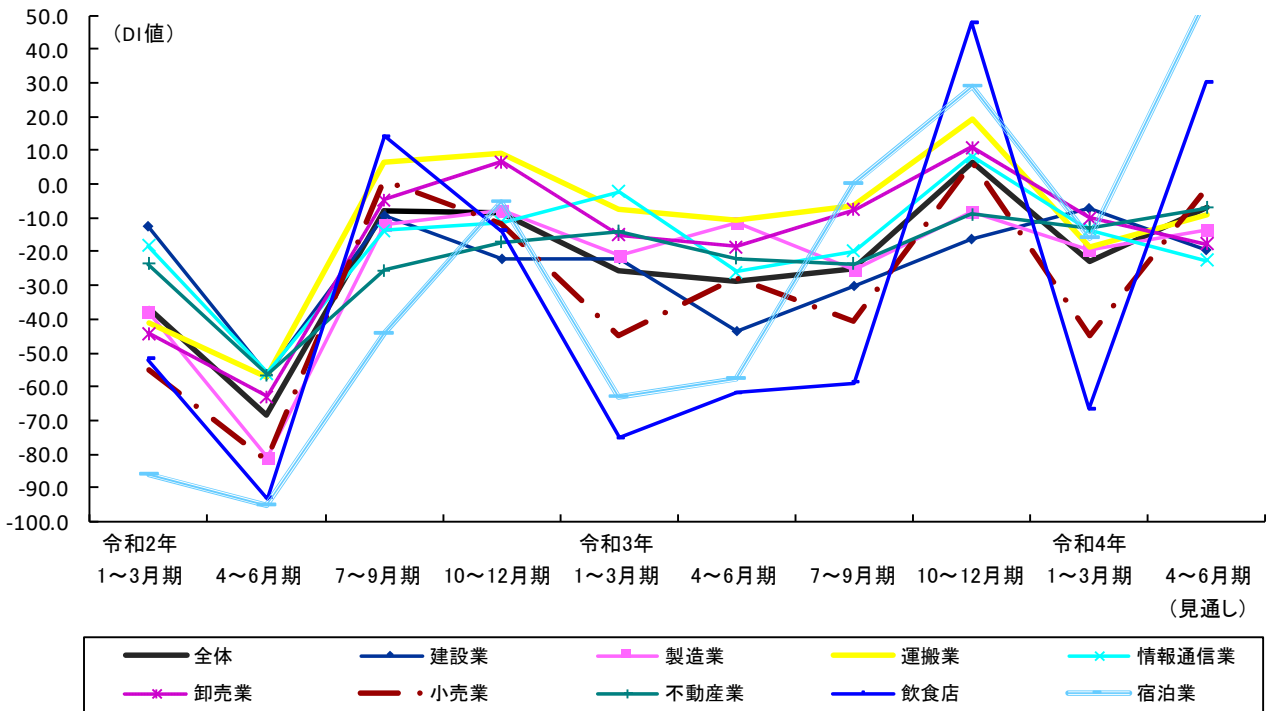
お忙しい中ご協力いただきありがとうございました。

※ご回答いただいた調査票の内容につきましては、当事業に関する目的以外には利用いたしません。
また個人情報につきましては、本調査における連絡等の目的以外には使用いたしませんのでご安心ください。

業況 DI・見通し DI

令和4年1～3月期:建設業を除く業種でDI値は悪化し、小売業、飲食店、宿泊業の悪化幅が特に大きい。すべての業種でDI値はマイナスとなった。

令和4年4～6月期:建設業、情報通信業、卸売業を除く業種でDI値は改善し、飲食店、宿泊業は特に改善幅が特に大きく、プラスに転じる見通し。



	令和2年 1～3月期	令和2年 4～6月期	令和2年 7～9月期	令和2年 10～12月期	令和3年 1～3月期	令和3年 4～6月期	令和3年 7～9月期	令和3年 10～12月期	令和4年 1～3月期	令和4年 4～6月期 (見通し)	1～3月期 対前期増減
全体	-36.6	-68.3	-7.8	-8.5	-25.9	-28.6	-25.1	6.5	-22.8	-6.7	-29.3
建設業	-12.4	-56.2	-9.2	-22.0	-22.3	-43.8	-30.4	-16.3	-7.1	-19.7	9.2
製造業	-37.8	-81.1	-11.9	-7.9	-21.2	-11.5	-25.4	-8.2	-19.5	-13.4	-11.3
運搬業	-41.4	-57.5	6.5	9.1	-7.2	-10.8	-6.2	19.1	-18.6	-9.3	-37.7
情報通信業	-18.3	-56.1	-13.8	-11.3	-2.3	-26.1	-20.0	8.2	-13.4	-22.7	-21.6
卸売業	-44.2	-63.1	-4.7	6.5	-15.0	-18.6	-7.6	11.0	-10.0	-17.8	-21.0
小売業	-55.2	-81.6	1.1	-11.8	-44.9	-27.6	-40.4	6.3	-45.0	-0.9	-51.3
不動産業	-23.5	-56.5	-25.5	-17.2	-14.0	-22.0	-23.5	-9.0	-12.9	-6.9	-3.9
飲食店	-52.0	-93.2	14.0	-14.0	-75.3	-61.8	-58.9	47.8	-66.7	30.2	-114.5
宿泊業	-86.4	-95.5	-44.4	-5.6	-63.2	-57.9	0.0	29.2	-16.0	56.0	-45.2

令和4年1月～3月期の港区中小企業の業況DI(業況が前期(令和3年10月～12月期)に比べて『良い』とした企業割合-『悪い』とした企業割合)は▲22.8で、10月～12月期と比べ29.3ポイント減少と極端に厳しさを強め、悪化に転じた。足元の令和4年4月～6月期は▲6.7で、1月～3月期と比べ16.1ポイント増と大幅に持ち直す見通しとなっている。

<業種別の業況 DI>

【建設業】

令和 4 年 1 月～3 月期は▲7.1 で、10 月～12 月期と比べ 9.2 ポイント増と大幅に悪化幅が縮小した。足元の令和 4 年 4 月～6 月期は▲19.7 で、1 月～3 月期と比べ 12.6 ポイント減と大幅に悪化する見通しとなっている。

【製造業】

令和 4 年 1 月～3 月期は▲19.5 で、10 月～12 月期と比べ 11.3 ポイント減と大幅に悪化した。足元の令和 4 年 4 月～6 月期は▲13.4 で、1 月～3 月期と比べ 6.1 ポイント増と大幅に持ち直す見通しとなっている。

【運搬業】

令和 4 年 1 月～3 月期は▲18.6 で、10 月～12 月期と比べ 37.7 ポイント減と極端に悪化し、水面下に落ち込んだ。足元の令和 4 年 4 月～6 月期は▲9.3 で、1 月～3 月期と比べ 9.3 ポイント増と大幅に持ち直す見通しとなっている。

【情報通信業】

令和 4 年 1 月～3 月期は▲13.4 で、10 月～12 月期と比べ 21.6 ポイント減と極端に悪化し、水面下に落ち込んだ。足元の令和 4 年 4 月～6 月期は▲22.7 で、1 月～3 月期と比べ 9.3 ポイント減と大幅に厳しさが増す見通しとなっている。

【卸売業】

令和 4 年 1 月～3 月期は▲10.0 で、10 月～12 月期と比べ 21.0 ポイント減と大幅に悪化し、水面下に落ち込んだ。足元の令和 4 年 4 月～6 月期は▲17.8 で、1 月～3 月期と比べ 7.8 ポイント減と大幅に悪化傾向が強まる見通しとなっている。

【小売業】

令和 4 年 1 月～3 月期は▲45.0 で、10 月～12 月期と比べ 51.3 ポイント減と極端に悪化し、厳しさを強めた。足元の令和 4 年 4 月～6 月期は▲0.9 で、1 月～3 月期と比べ 44.1 ポイント増と大幅に厳しさが和らぐ見通しとなっている。

【不動産業】

令和 4 年 1 月～3 月期は▲12.9 で、10 月～12 月期と比べ 3.9 ポイント減とやや悪化幅が拡大した。足元の令和 4 年 4 月～6 月期は▲6.9 で、1 月～3 月期と比べ 6.0 ポイント増と大幅に持ち直す見通しとなっている。

【飲食店】

令和 4 年 1 月～3 月期は▲66.7 で、10 月～12 月期と比べ 114.5 ポイント減と極端に悪化し、厳しさを強めた。足元の令和 4 年 4 月～6 月期は 30.2 で、1 月～3 月期と比べ 96.9 ポイント増と極端に改善し、好調に転じる見通しとなっている。

【宿泊業】

令和 4 年 1 月～3 月期は▲16.0 で、10 月～12 月期と比べ 45.2 ポイント減と極端に悪化し、水面下に落ち込んだ。足元の令和 4 年 4 月～6 月期は 56.0 で 10 月～12 月期と比べ 72.0 ポイント増と極端に改善し、好調に転じる見通しとなっている。

<業況の判断理由>

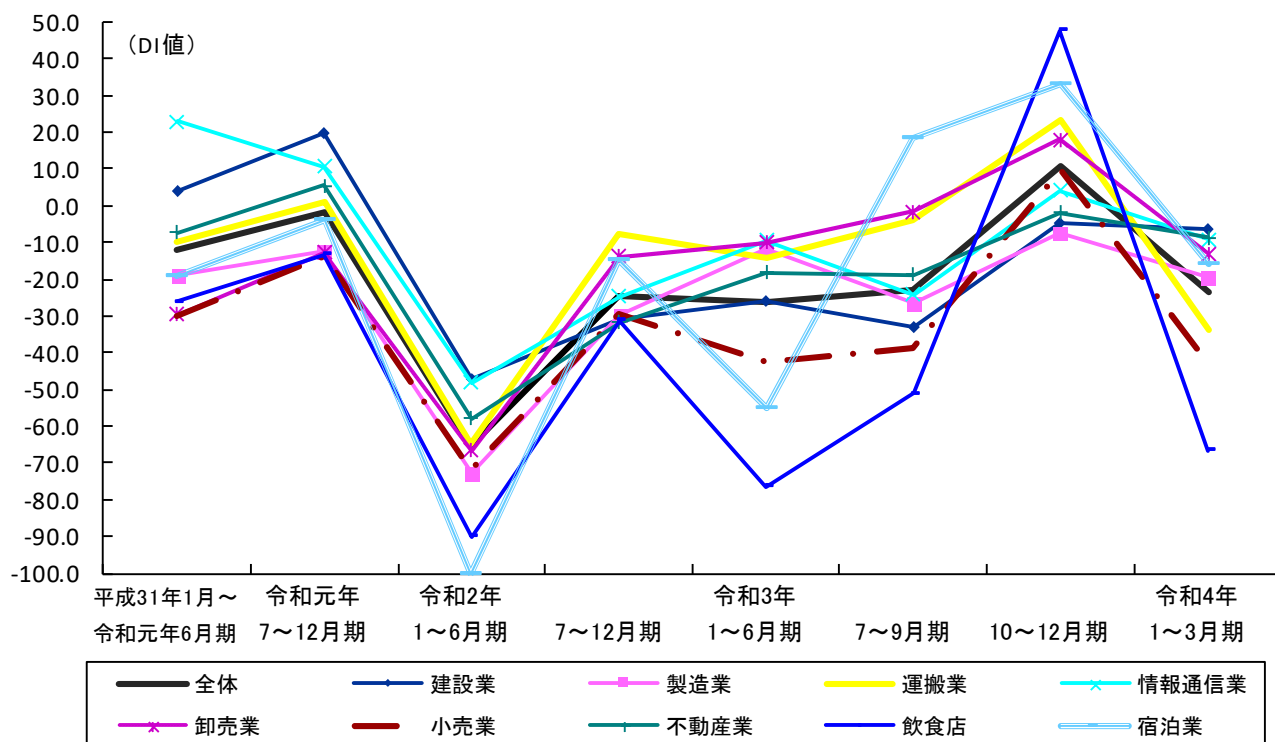
令和4年1月～3月期の業況を「良い」、「やや良い」を合わせた『良い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が87.4%と大半を占め、以下「販売価格の動向」(28.8%)、「仕入価格の動向」(23.4%)と続いた。

令和4年1月～3月期の業況を「悪い」、「やや悪い」を合わせた『悪い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が80.2%と最も高く、以下「仕入価格の動向」(50.0%)、「販売価格の動向」(23.0%)と続いた。

売上高 DI

〔売上高前期比DI〕

すべての業種で DI 値は悪化しており、飲食店は特に悪化幅が大きい。
運搬業、情報通信業、卸売業、小売業、飲食店、宿泊業で増加傾向から減少傾向に転じた。



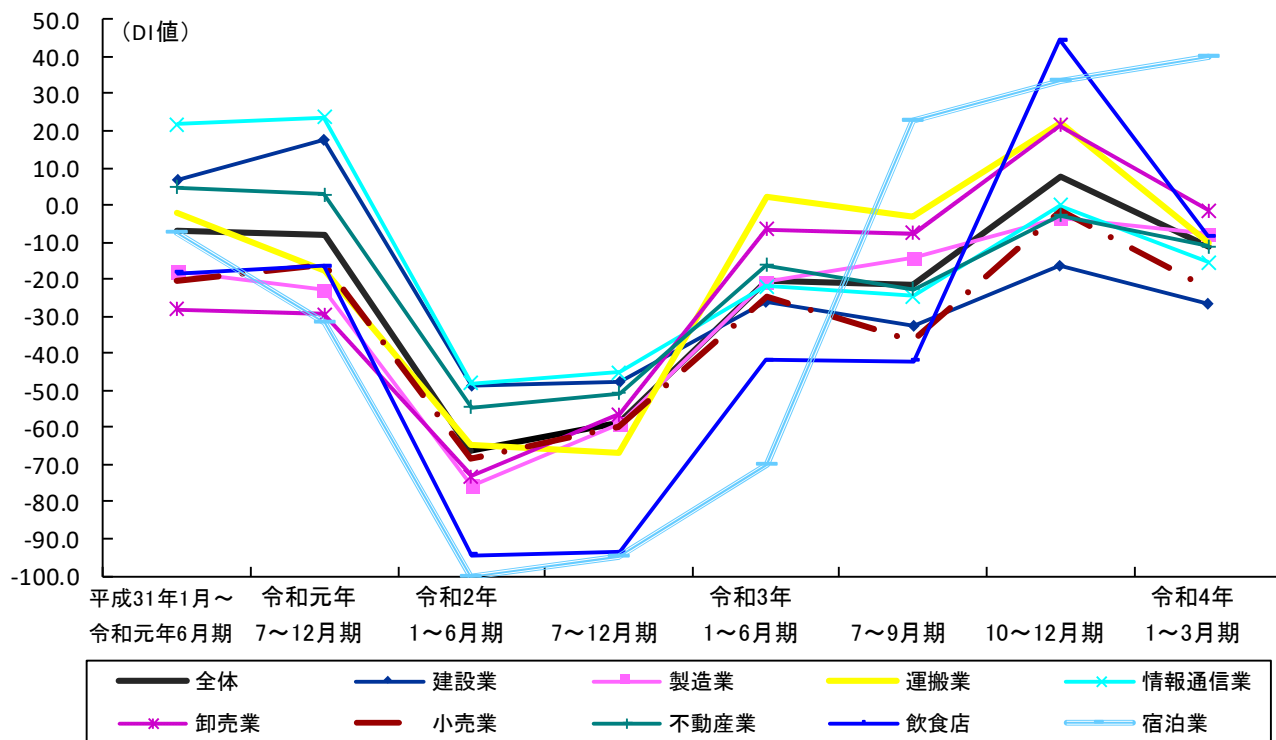
	平成31年1月 ～ 令和元年6月期	令和元年 7月～12月期	令和2年 1月～6月期	令和2年 7月～12月期	令和3年 1月～6月期	令和3年 7月～9月期	令和3年 10月～12月期	令和4年 1月～3月	1～3月期 対前期増減
全体	-12.3	-1.6	-65.3	-24.6	-26.1	-22.9	10.8	-23.6	-34.4
建設業	4.2	20.0	-47.1	-30.6	-26.0	-33.1	-4.9	-6.3	-1.4
製造業	-18.9	-12.3	-72.9	-29.9	-11.8	-26.3	-7.4	-19.3	-11.9
運搬業	-10.1	1.1	-64.9	-7.8	-14.1	-4.1	23.4	-34.0	-57.4
情報通信業	22.9	10.6	-48.0	-24.7	-9.4	-24.2	4.2	-9.3	-13.5
卸売業	-29.8	-12.6	-66.7	-13.9	-9.9	-1.5	18.1	-13.1	-31.2
小売業	-29.8	-13.5	-72.0	-29.4	-42.7	-38.5	9.9	-43.2	-53.1
不動産業	-7.4	5.5	-58.0	-31.8	-18.2	-18.6	-1.8	-8.6	-6.8
飲食店	-26.1	-13.3	-90.0	-31.3	-76.3	-51.1	47.8	-66.7	-114.5
宿泊業	-19.2	-4.0	-100.0	-15.0	-55.0	18.2	33.3	-16.0	-49.3

令和4年1月～3月期の港区中小企業の売上高 DI(売上高が前期(令和3年10月～12月期)に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は▲23.6で、10月～12月期と比べ▲34.4ポイント減少と極端に悪化し、減少傾向に転じた。

業種別の売上高 DI をみると、建設業(▲4.9→▲6.3)は1.4ポイント減と前期並みの悪化幅となっている。不動産業(▲1.8→▲8.6)は6.8ポイント減、製造業(▲7.4→▲19.3)は11.9ポイント減とどちらも大幅に減少幅が拡大した。情報通信業(4.2→▲9.3)は13.5ポイント減と大幅に悪化し、卸売業(18.1→▲13.1)は31.2ポイント減、宿泊業(33.3→▲16.0)は49.3ポイント減、小売業(9.9→▲43.2)は53.1ポイント減、運搬業(23.4→▲34.0)は57.4ポイント減、飲食店(47.8→▲66.7)は114.5ポイント減と極端に悪化し、いずれも減少傾向に転じた。全業種で DI はマイナスとなっている。

〔売上高前年同期比DI〕

宿泊業を除く業種で DI 値はマイナスとなった。
一方、宿泊業では大幅に改善し、増加幅が拡大している。



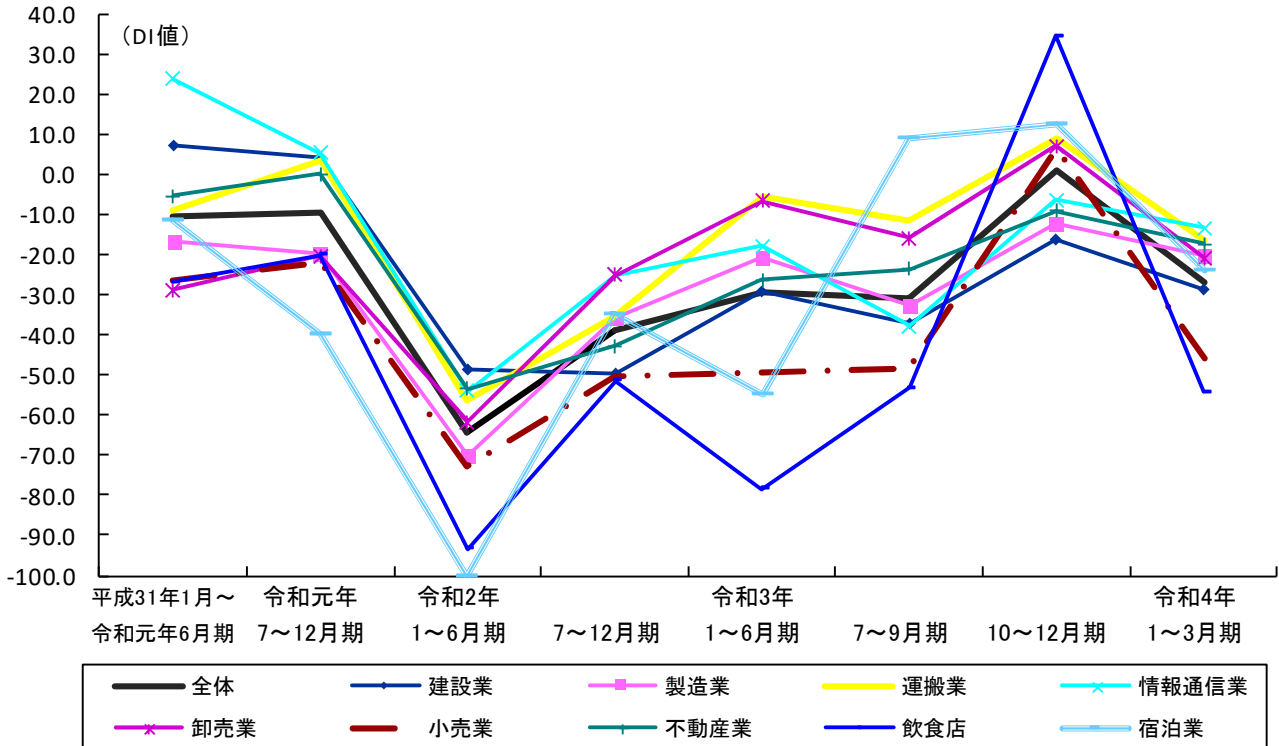
	平成31年1月 ~ 令和元年6月期	令和元年 7月~12月期	令和2年 1月~6月期	令和2年 7月~12月期	令和3年 1月~6月期	令和3年 7月~9月期	令和3年 10月~12月期	令和4年 1月~3月	1~3月期 対前期増減
全体	-7.1	-8.1	-66.3	-58.9	-20.6	-21.4	7.6	-11.5	-19.1
建設業	6.7	17.5	-48.8	-47.9	-26.0	-32.8	-16.3	-26.8	-10.5
製造業	-17.9	-22.6	-75.7	-58.9	-20.9	-14.0	-3.6	-7.6	-4.0
運搬業	-2.2	-17.8	-64.9	-66.7	2.2	-3.1	22.1	-10.2	-32.3
情報通信業	21.9	23.7	-48.0	-45.2	-21.9	-24.7	0.0	-15.5	-15.5
卸売業	-28.1	-29.4	-73.2	-56.6	-6.6	-7.6	21.4	-1.5	-22.9
小売業	-20.2	-16.3	-68.2	-59.6	-24.5	-36.7	-1.8	-22.5	-20.7
不動産業	4.6	2.8	-54.5	-50.9	-16.4	-22.7	-2.7	-11.2	-8.5
飲食店	-18.5	-16.7	-94.4	-93.8	-41.9	-42.2	44.4	-8.3	-52.7
宿泊業	-7.7	-32.0	-100.0	-95.0	-70.0	22.7	33.3	40.0	6.7

令和4年1月~3月期の港区中小企業の前年同期と比べた売上高DI(売上高が前年同期(令和3年1月~3月期)に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は▲11.5で、10月~12月期と比べ19.1ポイント減少と大幅に悪化し、減少傾向に転じた。

業種別の売上高DIをみると、宿泊業(33.3→40.0)は6.7ポイント増と大幅に改善し、増加幅が拡大した。一方、製造業(▲3.6→▲7.6)は4.0ポイント減とやや悪化、不動産業(▲2.7→▲11.2)は8.5ポイント減、建設業(▲16.3→▲26.8)は10.5ポイント減、情報通信業(0.0→▲15.5)は15.5ポイント減と大幅に悪化、小売業(▲1.8→▲22.5)は20.7ポイント減と極端に悪化し、いずれも減少幅が拡大した。また卸売業(21.4→▲1.5)は22.9ポイント減、運搬業(22.1→▲10.2)は32.3ポイント減、飲食店(44.4→▲8.3)は52.7ポイント減と極端に悪化し、いずれも水面下に落ち込んだ。宿泊業を除く業種でDIはマイナスとなっている。

採算(経常利益)DI

すべての業種で DI 値は悪化しており、飲食店、小売業は特に悪化幅が大きい。
運搬業、卸売業、小売業、飲食店、宿泊業は増加傾向から減少傾向に転じた。



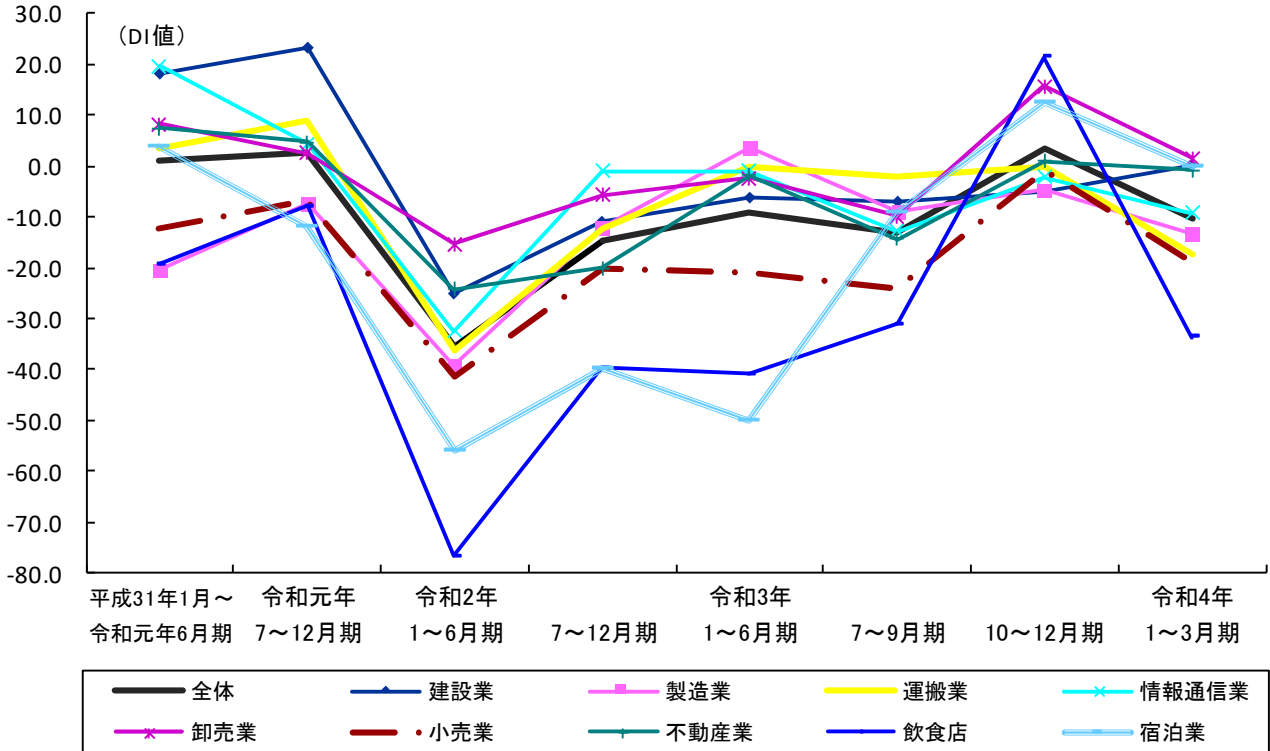
	平成31年1月～ 令和元年6月期	令和元年 7月～12月期	令和2年 1月～6月期	令和2年 7月～12月期	令和3年 1月～6月期	令和3年 7月～9月期	令和3年 10月～12月期	令和4年 1月～3月	1～3月期 対前期増減
全体	-10.4	-9.7	-64.1	-39.0	-29.3	-30.9	1.0	-26.7	-27.7
建設業	7.4	4.2	-48.8	-49.6	-29.1	-37.4	-16.3	-28.6	-12.3
製造業	-16.8	-19.8	-70.1	-35.5	-20.9	-32.5	-12.0	-20.2	-8.2
運搬業	-8.8	3.3	-56.4	-35.6	-5.4	-11.3	9.0	-16.5	-25.5
情報通信業	23.7	5.4	-53.9	-25.0	-17.9	-37.9	-6.5	-13.4	-6.9
卸売業	-28.9	-20.3	-61.8	-25.0	-6.6	-15.9	7.1	-20.8	-27.9
小売業	-26.4	-22.1	-72.9	-50.5	-49.5	-48.6	6.4	-45.9	-52.3
不動産業	-5.5	0.0	-53.6	-42.7	-26.4	-23.5	-9.0	-17.2	-8.2
飲食店	-26.9	-20.0	-93.3	-51.6	-78.5	-53.3	34.4	-54.2	-88.6
宿泊業	-11.5	-40.0	-100.0	-35.0	-55.0	9.1	12.5	-24.0	-36.5

令和4年1月～3月期の港区中小企業の採算(経常利益)DI(採算(経常利益)が前期(令和3年10月～12月期)と比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は▲26.7で、10月～12月期と比べ27.7ポイント減少と極端に悪化し、減少傾向に転じた。

業種別の採算(経常利益)DIをみると、情報通信業(▲6.5→▲13.4)は6.9ポイント減、製造業(▲12.0→▲20.2)は8.2ポイント減、不動産業(▲9.0→▲17.2)は8.2ポイント減、建設業(▲16.3→▲28.6)は12.3ポイント減と大幅に悪化し、減少幅が拡大した。運搬業(9.0→▲16.5)は25.5ポイント減、卸売業(7.1→▲20.8)は27.9ポイント減、宿泊業(12.5→▲24.0)は36.5ポイント減、小売業(6.4→▲45.9)は52.3ポイント減、飲食店(34.4→▲54.2)は88.6ポイント減と極端に悪化し、いずれも水面下に落ち込んだ。全業種でDIはマイナスとなっている。

資金繰り DI

建設業、卸売業、宿泊業を除く業種で DI 値はマイナスとなった。
不動産業、飲食店は増加傾向から減少傾向に転じた。



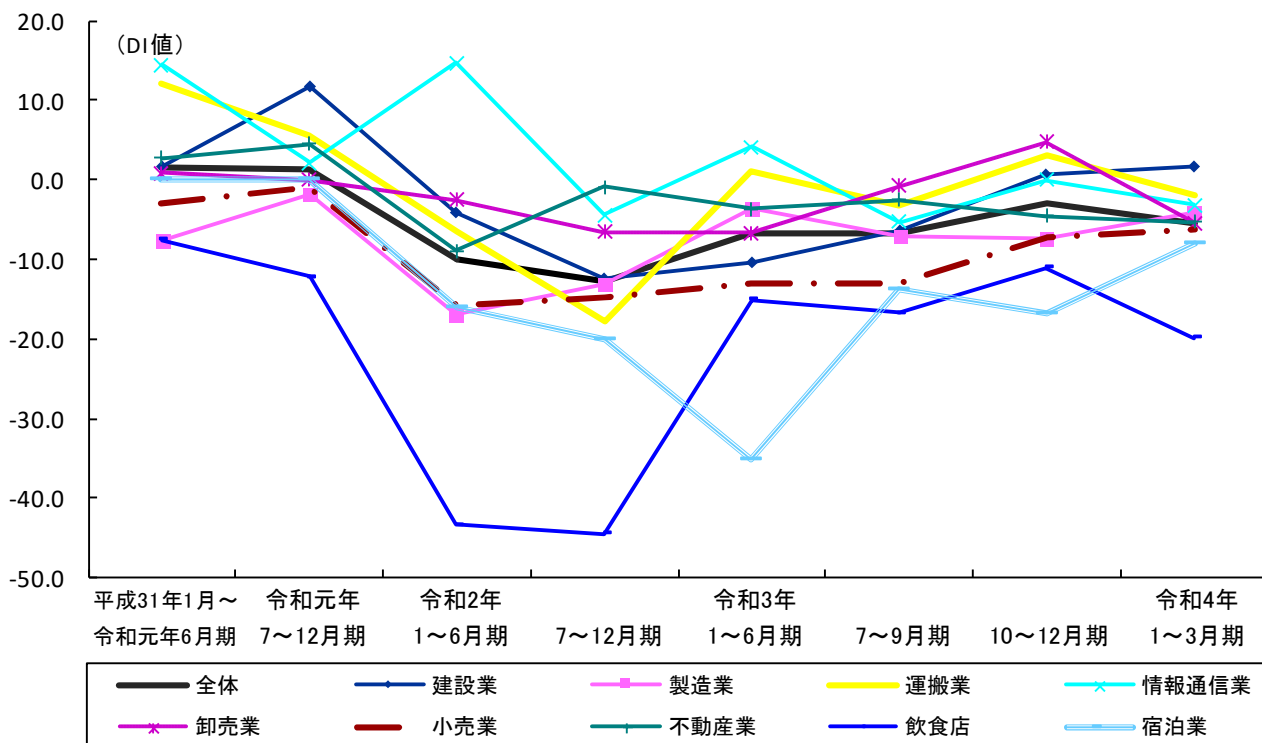
	平成31年1月 ～ 令和元年6月期	令和元年 7月～12月期	令和2年 1月～6月期	令和2年 7月～12月期	令和3年 1月～6月期	令和3年 7月～9月期	令和3年 10月～12月期	令和4年 1月～3月	1～3月期 対前期増減
全体	1.1	2.7	-35.5	-14.7	-9.3	-13.2	3.3	-10.3	-13.6
建設業	18.2	23.3	-25.0	-10.7	-6.3	-7.2	-4.9	0.0	4.9
製造業	-20.6	-7.5	-39.3	-12.1	3.7	-8.8	-4.6	-13.4	-8.8
運搬業	3.3	8.8	-36.2	-12.2	0.0	-2.1	0.0	-17.3	-17.3
情報通信業	19.6	4.3	-32.4	-1.1	-1.0	-12.8	-2.2	-9.3	-7.1
卸売業	8.3	2.5	-15.4	-5.8	-2.5	-9.8	15.7	1.5	-14.2
小売業	-12.3	-6.7	-41.5	-20.2	-21.1	-24.1	-0.9	-18.9	-18.0
不動産業	7.4	4.6	-24.1	-20.0	-1.8	-14.3	0.9	-0.9	-1.8
飲食店	-19.4	-7.9	-76.7	-39.7	-40.9	-31.1	21.3	-33.7	-55.0
宿泊業	3.8	-12.0	-56.0	-40.0	-50.0	-9.1	12.5	0.0	-12.5

令和4年1月～3月期の港区中小企業の資金繰り DI(資金繰りが前期(令和3年10月～12月期)と比べて『良い』とした企業割合-『悪い』とした企業割合)は▲10.3で、10月～12月期と比べ13.6ポイント減少し、厳しい状況に転じた。

業種別の資金繰り DI をみると、建設業(▲4.9→0.0)は4.9ポイント増とやや窮屈感を脱した。一方、不動産業(0.9→▲0.9)は1.8ポイント減と前期並みの窮屈感となっている。宿泊業(12.5→0.0)は12.5ポイント減、卸売業(15.7→1.5)は14.2ポイント減と大幅に悪化し、容易さが縮小した。情報通信業(▲2.2→▲9.3)は7.1ポイント減、製造業(▲4.6→▲13.4)は8.8ポイント減、運搬業(0.0→▲17.3)は17.3ポイント減、小売業(▲0.9→▲18.9)は18.0ポイント減と大幅に悪化し、いずれも窮屈感が強まった。飲食店(21.3→▲33.7)は55.0ポイント減と極端に悪化し、厳しい状況に転じた。建設業、卸売業、宿泊業を除く業種で DI 値はマイナスとなっている。

雇用人員 DI

建設業を除く業種で DI 値はマイナスとなった。
運搬業、卸売業は増加傾向から減少傾向に転じた。



	平成31年1月 ~ 令和元年6月期	令和元年 7月~12月期	令和2年 1月~6月期	令和2年 7月~12月期	令和3年 1月~6月期	令和3年 7月~9月期	令和3年 10月~12月期	令和4年 1月~3月	1~3月期 対前期増減
全体	1.5	1.4	-9.9	-12.7	-6.8	-6.7	-2.8	-5.3	-2.5
建設業	1.7	11.7	-4.2	-12.3	-10.3	-6.4	0.8	1.6	0.8
製造業	-7.5	-1.9	-16.8	-13.1	-3.6	-7.0	-7.3	-4.2	3.1
運搬業	12.1	5.5	-6.4	-17.8	1.1	-3.1	3.2	-2.0	-5.2
情報通信業	14.4	2.2	14.7	-4.3	4.2	-5.3	0.0	-3.1	-3.1
卸売業	0.8	0.0	-2.5	-6.6	-6.6	-0.8	4.7	-5.4	-10.1
小売業	-2.8	-1.0	-15.9	-14.7	-13.0	-13.0	-7.3	-6.3	1.0
不動産業	2.7	4.5	-8.9	-0.9	-3.7	-2.5	-4.5	-5.2	-0.7
飲食店	-7.5	-12.2	-43.3	-44.4	-15.1	-16.7	-11.1	-19.8	-8.7
宿泊業	0.0	0.0	-16.0	-20.0	-35.0	-13.6	-16.7	-8.0	8.7

令和4年1月~3月期の港区中小企業の雇用人員 DI(雇用が前期(令和3年10月~12月期)と比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は▲5.3で、10月~12月期と比べ2.5ポイント減少とやや悪化した。

業種別の雇用人員 DI をみると、宿泊業(▲16.7→▲8.0)は8.7ポイント増と大幅に改善し、製造業(▲7.3→▲4.2)は3.1ポイント増とやや改善した。小売業(▲7.3→▲6.3)は1.0ポイント増、建設業(0.8→1.6)は0.8ポイント増、不動産業(▲4.5→▲5.2)は0.7ポイント減と前期並みとなった。一方、情報通信業(0.0→▲3.1)は3.1ポイント減、運搬業(3.2→▲2.0)は5.2ポイント減とやや悪化、卸売業(4.7→▲5.4)は10.1ポイント減と大幅に悪化し、水面下に落ち込んだ。飲食店(▲11.1→▲19.8)は8.7ポイント減と大幅に減少幅が拡大した。建設業を除く業種で DI 値はマイナスとなっている。

経営上の問題点

	全体		建設業		製造業	
第1位	売上の停滞・減少	60.9 %	売上の停滞・減少	46.9 %	売上の停滞・減少	63.4 %
第2位	利幅の縮小	29.8 %	原材料高(材料価格の上昇)	42.0 %	原材料高(材料価格の上昇)	54.8 %
第3位	原材料高(材料価格の上昇)	27.0 %	利幅の縮小	33.3 %	利幅の縮小	35.5 %
第4位	仕入先からの値上げ要請	23.5 %	仕入先からの値上げ要請	24.7 %	仕入先からの値上げ要請	29.0 %
第5位	同業者間の競争の激化	15.5 %	人件費の増加	21.0 %	取引先・顧客の減少	18.3 %

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	売上の停滞・減少	56.7 %	売上の停滞・減少	60.5 %	売上の停滞・減少	53.8 %
第2位	人材育成の困難	28.3 %	利幅の縮小	32.9 %	仕入先からの値上げ要請	45.2 %
第3位	仕入先からの値上げ要請	25.0 %	人件費の増加	30.3 %	利幅の縮小	37.6 %
第4位	人件費の増加 人件費以外の経費の増加	20.0 %	人材育成の困難	22.4 %	原材料高(材料価格の上昇)	25.8 %
第5位	利幅の縮小	16.7 %	技術力・製品開発力の不足	18.4 %	同業者間の競争の激化	19.4 %

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	売上の停滞・減少	68.5 %	売上の停滞・減少	58.9 %	売上の停滞・減少	82.5 %
第2位	仕入先からの値上げ要請	24.7 %	利幅の縮小	31.1 %	原材料高(材料価格の上昇)	39.7 %
第3位	原材料高(材料価格の上昇)	21.9 %	同業者間の競争の激化	25.6 %	仕入先からの値上げ要請	28.6 %
第4位	利幅の縮小	19.2 %	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	16.7 %	利幅の縮小	23.8 %
第5位	商圏人口の減少	15.1 %	人件費以外の経費の増加 取引先・顧客の減少	15.6 %	人件費の増加	20.6 %

	宿泊業	
第1位	売上の停滞・減少	75.0 %
第2位	利幅の縮小	37.5 %
第3位	原材料高(材料価格の上昇) 人件費以外の経費の増加 合理化の不足 取引先・顧客の減少 人材育成の困難	25.0 %
第4位	大手企業(大型店)との競争の激化 同業者間の競争の激化 仕入先からの値上げ要請	12.5 %
第5位		

経営上の問題点は、全体では1位「売上の停滞・減少」60.9%、2位「利幅の縮小」29.8%、3位「原材料高(材料価格の上昇)」27.0%となっている。

業種別にみると、すべての業種で「売上の停滞・減少」が1位となった。なお、全体での上位3項目以外に、情報通信業では「人件費の増加」が、卸売業では「仕入先からの値上げ要請」がそれぞれ3位以内、かつ3割以上と比較的高い割合を占めており、業種特有の傾向がみられた。

重点経営施策

	全体		建設業		製造業	
第1位	販路を広げる	45.4%	人材を確保する	39.0%	販路を広げる	58.7%
			人材育成を強化する			
第2位	人材を確保する	24.4%	販路を広げる	35.4%	製品開発力を強化する	22.8%
第3位	人材育成を強化する	22.5%	技術力を高める	28.0%	取扱い商品の見直し・充実をする	19.6%
					人材を確保する	
第4位	取扱い商品の見直し・充実をする	18.4%	人件費以外の経費を節減する	25.6%	人材育成を強化する	16.3%
第5位	人件費以外の経費を節減する	16.4%	情報力を強化する	15.9%	IT化・機械化を推進する	15.2%

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	販路を広げる	50.8%	販路を広げる	51.3%	販路を広げる	59.1%
第2位	人材を確保する	39.3%	人材を確保する	35.5%	取扱い商品の見直し・充実をする	28.0%
第3位	人材育成を強化する	29.5%	人材育成を強化する	28.9%	人材を確保する	24.7%
					人材育成を強化する	
第4位	新しい事業を始める	24.6%	技術力を高める	22.4%	製品開発力を強化する	20.4%
第5位	人件費以外の経費を節減する	14.8%	提携先を見つける	21.1%	情報力を強化する	15.1%

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	販路を広げる	47.9%	販路を広げる	30.7%	取扱い商品の見直し・充実をする	29.0%
					人件費以外の経費を節減する	
第2位	取扱い商品の見直し・充実をする	27.4%	情報力を強化する	28.4%	販路を広げる	25.8%
					人材を確保する	
第3位	宣伝・広報を強化する	17.8%	不動産の有効活用を図る	23.9%	人材育成を強化する	16.1%
第4位	人件費以外の経費を節減する	16.4%	宣伝・広報を強化する	20.5%	店舗・設備を改装・拡充する	12.9%
第5位	情報力を強化する	13.7%	人件費以外の経費を節減する	18.2%	宣伝・広報を強化する	11.3%
	製品開発力を強化する					
	人材育成を強化する					

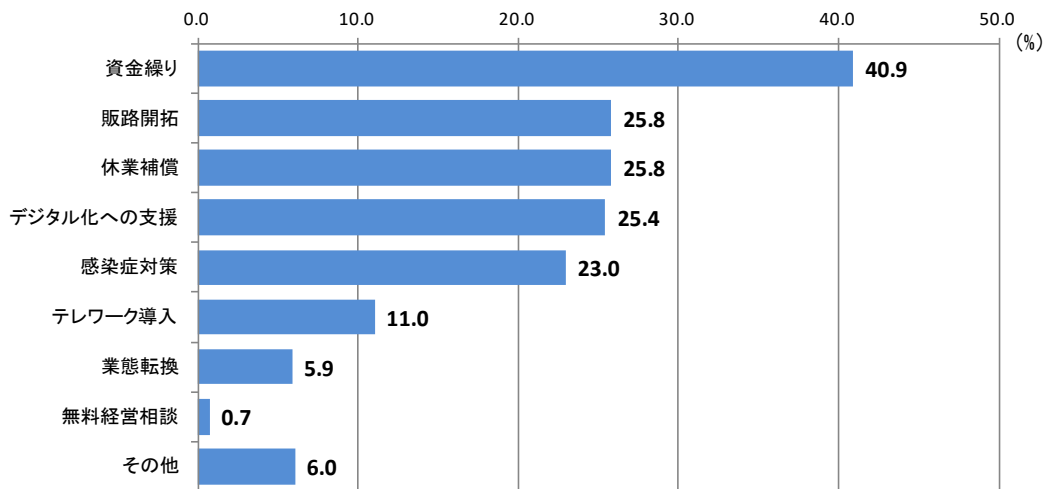
	宿泊業	
第1位	IT化・機械化を推進する	37.5%
	人件費以外の経費を節減する	
第2位	販路を広げる	25.0%
	宣伝・広報を強化する	
第3位	人材を確保する	12.5%
	提携先を見つける	
	取扱い商品の見直し・充実をする	
	製品開発力を強化する	
	省エネルギー化を推進する	
	人材育成を強化する	
	労働条件を改善する	
	資金繰りを改善する	
第4位	その他	
第5位		

重点経営施策は、全体では1位「販路を広げる」45.4%、2位「人材を確保する」24.4%、3位「人材育成を強化する」22.5%となっている。

業種別にみると、飲食店では「取扱い商品の見直し・充実をする」および「人件費以外の経費を節減する」が、宿泊業では「IT化・機械化を推進する」および「人件費以外の経費を節減する」が1位となっており、他の業種と違いがみられた。また製造業で「製品開発力を強化する」が、卸売業、小売業で「取扱い商品の見直し・充実をする」が、不動産業では「情報力を強化する」が、宿泊業では「宣伝・広報を強化する」がそれぞれ2位に入っており、業種特有の傾向がみられた。

新型コロナウイルスに関連して、特に望む支援等

【全体の回答割合】



	全体	建設業	製造業
第1位	資金繰り 40.9%	資金繰り 36.8%	資金繰り 56.8%
第2位	販路開拓 25.8% 休業補償 25.8%	感染症対策 30.9%	販路開拓 27.2%
第3位	デジタル化への支援 25.4%	デジタル化への支援 27.9%	デジタル化への支援 24.7%
第4位	感染症対策 23.0%	販路開拓 26.5%	感染症対策 23.5%
第5位	テレワーク導入 11.0%	休業補償 17.6%	休業補償 18.5%

	運搬業	情報通信業	卸売業
第1位	資金繰り 34.0% デジタル化への支援 34.0%	販路開拓 37.1%	販路開拓 38.0%
第2位	販路開拓 24.5% 感染症対策 24.5% 休業補償 24.5%	デジタル化への支援 30.0%	資金繰り 34.2%
第3位	テレワーク導入 15.1%	資金繰り 28.6%	デジタル化への支援 30.4%
第4位	業態転換 3.8% その他 3.8%	休業補償 22.9%	感染症対策 22.8%
第5位	無料経営相談 1.9%	感染症対策 18.6%	テレワーク導入 13.9%

	小売業	不動産業	飲食店
第1位	資金繰り 44.9%	資金繰り 34.2%	休業補償 67.2%
第2位	休業補償 30.4%	感染症対策 30.3%	資金繰り 53.4%
第3位	販路開拓 26.1%	デジタル化への支援 27.6%	感染症対策 19.0%
第4位	デジタル化への支援 18.8%	休業補償 19.7%	販路開拓 10.3% 業態転換 10.3%
第5位	感染症対策 13.0%	販路開拓 14.5%	デジタル化への支援 6.9%

	宿泊業
第1位	資金繰り 75.0%
第2位	休業補償 37.5% デジタル化への支援 37.5%
第3位	感染症対策 25.0%
第4位	販路開拓 12.5%
第5位	

新型コロナウイルスに関連して、特に望む支援等は、全体では1位「資金繰り」40.9%、2位「販路開拓」および「休業補償」25.8%、3位「デジタル化への支援」25.4%となっている。

業種別にみると、宿泊業では「資金繰り」が75.0%、飲食店では「休業補償」が67.2%と、それぞれ他の業種と比べて高くなっている。

コメント欄(主な自由意見)

[建設業]

- ウクライナ問題により建設資材の上昇が不安。
- お客様とのコミュニケーションが取りづらくなった。
- 消費税が高い。

[製造業]

- 既存の販路がコロナ前から比べると1/3～1/4に減少したために販路開拓が急務であります。この2年販路開拓補助金をいただき展示会など出展しましたが、その都度コロナにより来場者が通常の1/4～1/5程度でいずれも厳しい結果となってしまったことは皆同じ状況でもあるようです。
- 税金も払えない。

[運搬業]

- 何もかももうお手上げです。
- コロナでも売上の減があったが、ロシア・ウクライナ戦のためこれからガソリンの値上がりも大変心配でさらに売上が減少しそうだ。

[情報通信業]

- インターネットで宣伝をして、問い合わせを待つ以外にもっといい営業活動を社会のインフラとして整備すべきです。
- 円安、原油高、資源コストUPなど、これから先かなりきいてくると思います(マイナス要因として)。
- コロナの影響よりもロシアによる侵略戦争の影響の方がはるかに大きい。コロナはもう終わりでいいのでは。

[卸売業]

- コロナウイルスの関連で年配のお客様が店内に来られなくなり、集客が減り続けているのが大変です。
- このままでは円安も含め、日本は世界的に買い負けとなり、近いうちに食料危機に陥る危険も秘めている。

[小売業]

- イベント(旅行、会合、食事会、観劇、音楽会、行事ごと)が無いので、新しい洋服の需要がなく、人手も無いので、商売にならない。何をどうしたら良いのか、何が悪いのか、途方に暮れる。
- デジタル化を政府にもっとロビイングしてください。

[不動産業]

○国・地方職員削減。

○国ならびに都の支援金、助成金、家賃保証等、大変ありがたく助かっています。

[飲食店]

○ロシア貿易の為、制裁による影響を感じています。制裁対象外の商品も銀行融資を受けにくくなる
ことが懸念されます。

○正しい情報開示(特に感染症の数値)。飲食・サービス業が感染原因とのイメージをメディア等でエ
ビデンスを公開し、国民を安心させる動きを政府に行ってほしい。

○これから将来がとても心配です。

[宿泊業]

なし

中小企業景況調査 集計表

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和2年 4～6月期		令和2年 7～9月期		令和2年 10～12月期		令和3年 1～3月期		令和3年 4～6月期		令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		対 前期 比	令和4年 4月～6月期 (見通し)
業況	良い	6.9	19.4	27.8	15.0	26.9	13.1	20.9	9.9	17.9	8.8	15.4	17.7	32.6	21.3	16.6	18.3		19.1
	普通	17.8	57.8	36.5	38.0	37.6	50.1	32.4	50.1	35.6	55.8	44.1	54.4	41.4	51.8	44.0	59.1		55.2
	悪い	75.2	22.8	35.7	47.0	35.4	36.8	46.7	40.0	46.5	35.3	40.5	27.9	26.0	26.9	39.4	22.7		25.7
	D・I	-68.3	-3.5	-7.8	-32.0	-8.5	-23.7	-25.9	-30.1	-28.6	-26.5	-25.1	-10.2	6.5	-5.6	-22.8	-4.4	-29.3	-6.7
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	87.8		88.6		90.1		86.3		85.7		91.5		91.7		87.4			
	海外需要(売上)の動向	14.6		9.5		14.8		15.3		21.4		16.9		12.4		11.7			
	販売価格の動向	7.3		8.9		15.5		10.5		14.3		17.8		17.1		28.8			
	仕入価格の動向	17.1		12.7		10.6		7.3		12.2		13.6		13.4		23.4			
	仕入れ以外のコストの動向	4.9		8.2		7.7		4.0		4.1		5.9		8.3		10.8			
	資金繰り・資金調達の動向	14.6		12.7		9.2		11.3		7.1		22.0		20.7		23.4			
	株式・不動産等の資金価格の動向	2.4		0.6		0.0		0.0		2.0		3.4		3.2		2.7			
	為替レートの動向	0.0		2.5		4.2		4.0		3.1		5.1		3.2		5.4			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.8		1.0		0.0		1.4		1.8			
	その他	17.1		12.7		11.3		13.7		22.4		5.1		7.4		4.5			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	86.5		86.4		86.0		88.0		83.9		85.1		79.8		80.2			
	海外需要(売上)の動向	16.0		18.1		13.5		9.6		12.1		11.5		9.8		9.0			
	販売価格の動向	14.3		13.0		15.7		16.1		15.7		21.4		20.2		23.0			
	仕入価格の動向	11.0		11.3		12.4		16.1		19.4		28.1		40.9		50.0			
	仕入れ以外のコストの動向	9.8		10.7		12.9		12.9		11.7		16.3		21.2		22.3			
	資金繰り・資金調達の動向	23.1		17.5		19.7		16.9		16.9		25.4		26.9		14.7			
	株式・不動産等の資金価格の動向	1.5		1.1		0.6		2.8		2.4		4.4		5.7		3.6			
	為替レートの動向	1.8		1.7		2.8		1.6		2.4		2.7		3.6		9.7			
	税制・会計制度の動向	0.8		1.1		1.1		2.0		2.4		5.8		3.6		2.9			
	その他	24.3		16.9		14.0		20.9		16.1		15.9		10.9		14.4			
売上高 前 期 比	増加			24.8				23.8				19.5		38.8		20.4			
	変らず			25.8				26.4				38.1		33.1		35.7			
	減少			49.4				49.8				42.4		28.1		43.9			
	D・I			-24.6				-26.1				-22.9		10.8		-23.6		-34.4	
売上高 前 年 同 期 比	増加			11.5				25.6				23.6		37.0		26.9			
	変らず			18.2				28.2				31.3		33.5		34.7			
	減少			70.3				46.2				45.1		29.5		38.4			
	D・I			-58.9				-20.6				-21.4		7.6		-11.5		-19.1	
経常利益	増加			16.8				20.6				15.2		31.9		17.3			
	変らず			27.4				29.4				38.7		37.3		38.6			
	減少			55.8				49.9				46.1		30.9		44.1			
	D・I			-39.0				-29.3				-30.9		1.0		-26.7		-27.7	
資金繰り	良い			14.9				17.0				12.3		21.9		11.5			
	普通			55.5				56.7				62.1		59.6		66.8			
	悪い			29.6				26.3				25.6		18.6		21.7			
	D・I			-14.7				-9.3				-13.2		3.3		-10.3		-13.6	
雇用人員	増加			7.4				9.0				7.5		9.0		7.0			
	変らず			72.5				75.2				78.2		79.1		80.7			
	減少			20.1				15.8				14.2		11.9		12.3			
	D・I			-12.7				-6.8				-6.7		-2.8		-5.3		-2.5	
有効回答事業所数				838				879				903		888		919			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	平成31年1月～令和元年6月期		令和元年7～12月期		令和2年1～6月期		令和2年7～12月期		令和3年1～6月期		令和3年7～9月期		令和3年10～12月期		令和4年1～3月期	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	51.2		49.9		76.3		71.4		70.5		70.1		61.0		60.9	
	利幅の縮小	31.5		30.6		30.5		30.2		30.1		30.0		29.9		29.8	
	大手企業(大型店)との競争の激化	4.0		5.3		3.6		2.2		4.5		3.8		3.6		4.9	
	同業者間の競争の激化	21.4		18.8		15.9		18.1		16.7		17.6		16.2		15.5	
	輸入製品との競争の激化	0.7		0.2		0.4		0.3		0.2		0.7		0.5		0.3	
	販売納入先からの値下げ要請(料金の値下げ要請)	3.8		3.9		5.5		5.3		5.3		4.4		2.9		3.0	
	仕入先からの値上げ要請	11.9		8.7		4.3		4.5		11.8		11.6		16.5		23.5	
	人件費の増加	28.9		29.0		15.8		15.2		14.2		15.7		20.1		15.4	
	原材料高(材料価格の上昇)	12.1		10.4		5.8		5.6		11.6		13.4		20.3		27.0	
	人件費以外の経費の増加	15.8		13.8		11.1		12.4		8.6		10.4		10.5		9.4	
	技術力・製品開発力の不足	6.6		8.7		5.5		6.3		6.8		4.9		6.0		6.0	
	合理化の不足	4.8		5.6		5.8		6.6		6.3		6.8		5.9		4.7	
	取引先・顧客の減少	12.1		12.9		19.2		18.3		18.0		19.4		16.1		13.7	
	商圏人口の減少	2.0		2.0		3.3		4.0		3.1		4.7		5.0		3.1	
	親企業の縮小・撤退	0.8		0.8		0.9		1.6		1.8		0.9		1.2		2.0	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	5.5		4.8		4.0		4.2		4.3		5.1		6.2		3.8	
	代金回収の悪化	1.3		1.5		3.5		2.6		1.3		2.1		2.1		1.9	
	宣伝力・情報力の不足	7.0		7.5		4.2		4.3		4.5		5.3		5.0		4.9	
	人材育成の困難	25.5		23.6		15.0		17.3		14.7		17.8		17.9		14.1	
	後継者の不足	10.3		13.9		7.8		7.5		6.6		9.0		9.5		7.4	
	為替レートの変動	3.2		1.7		2.0		3.7		2.8		1.6		2.9		6.0	
その他	4.3		5.9		13.2		8.5		7.9		6.3		4.5		4.4		
重点経営施策	販路を広げる	45.8		42.6		47.4		46.1		47.8		48.8		45.5		45.4	
	提携先を見つける	11.5		8.6		9.5		8.4		8.7		8.1		10.6		9.1	
	取扱商品の見直し・充実をする	18.6		16.8		21.9		17.2		17.8		18.3		18.0		18.4	
	店舗・設備を改装・拡充する	7.1		6.9		5.5		5.0		5.5		6.4		6.7		7.7	
	不動産の有効活用を図る	4.7		5.0		4.4		5.0		4.7		5.8		5.9		6.1	
	宣伝・広報を強化する	7.8		10.0		7.6		10.5		11.2		10.2		9.8		10.9	
	情報力を強化する	15.6		15.1		15.2		17.2		13.7		13.5		16.2		14.0	
	技術力を高める	13.5		14.4		10.1		15.3		12.7		13.9		12.7		12.4	
	製品開発力を強化する	10.8		8.6		10.9		9.0		10.8		7.7		8.3		11.0	
	IT化・機械化を推進する	8.0		5.5		9.9		10.3		9.3		11.4		9.4		9.8	
	省エネルギー化を推進する	0.5		0.7		0.9		1.3		1.5		1.0		1.4		1.6	
	新しい事業を始める	7.8		10.1		9.2		8.5		11.7		9.9		6.7		8.7	
	人件費を節減する	7.5		8.8		12.2		11.3		8.3		7.0		5.8		6.6	
	人件費以外の経費を節減する	16.4		15.8		17.8		18.0		16.0		16.6		16.2		16.4	
	仕入先・流通経路の見直しをする	7.3		5.8		5.4		5.3		5.3		7.2		7.3		8.7	
	事業を整理・縮小する	3.7		3.3		7.1		4.3		3.3		3.6		4.1		4.6	
	人材を確保する	32.4		33.5		15.2		19.6		23.2		22.3		28.9		24.4	
	人材育成を強化する	22.9		27.5		18.4		19.6		21.3		24.1		24.5		22.5	
	労働条件を改善する	4.5		4.0		3.8		2.7		2.2		3.3		3.8		2.8	
	後継者を育成する	12.0		10.8		7.4		8.5		8.3		9.3		9.2		6.3	
	資金調達(融資)を図る	2.7		4.5		12.7		9.0		6.3		6.8		5.8		6.5	
資金繰りを改善する	7.0		8.1		9.8		9.0		8.2		7.5		9.2		6.9		
その他	1.0		1.4		2.6		2.3		2.8		3.7		0.9		1.9		
有効回答事業所数		873		863		881		838		879		903		888		919	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和2年 4～6月期		令和2年 7～9月期		令和2年 10～12月期		令和3年 1～3月期		令和3年 4～6月期		令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		対 前期 比	令和4年 4月～6月期 (見通し)
業況	良い	8.6	17.0	21.1	15.4	20.2	18.3	23.1	15.0	9.9	8.5	10.4	13.3	19.5	15.2	24.6	25.2		12.6
	普通	26.7	56.0	48.6	41.3	37.6	47.1	31.4	44.9	36.4	49.1	48.8	44.2	44.7	57.6	43.7	52.8		55.1
	悪い	64.8	27.0	30.3	43.3	42.2	34.6	45.5	40.2	53.7	42.5	40.8	42.5	35.8	27.2	31.7	22.0		32.3
	D・I	-56.2	-10.0	-9.2	-27.9	-22.0	-16.3	-22.3	-25.2	-43.8	-34.0	-30.4	-29.2	-16.3	-12.0	-7.1	3.3	9.2	-19.7
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		100.0		100.0		82.6		71.4		87.5		94.4		95.2			
	海外需要(売上)の動向	0.0		6.3		0.0		0.0		14.3		0.0		16.7		0.0			
	販売価格の動向	50.0		12.5		20.0		17.4		14.3		25.0		22.2		23.8			
	仕入価格の動向	75.0		31.3		13.3		13.0		14.3		25.0		11.1		33.3			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		6.3		6.7		8.7		0.0		0.0		11.1		14.3			
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		6.3		0.0		13.0		14.3		25.0		16.7		38.1			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		12.5		0.0		0.0			
	為替レート	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	0.0		0.0		6.7		17.4		14.3		12.5		5.6		0.0			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	75.6		90.9		87.9		96.7		95.0		79.5		75.8		57.7			
	海外需要(売上)の動向	0.0		9.1		3.0		3.3		2.5		10.3		3.0		0.0			
	販売価格の動向	22.0		13.6		24.2		23.3		20.0		33.3		27.3		38.5			
	仕入価格の動向	12.2		13.6		27.3		20.0		25.0		35.9		48.5		65.4			
	仕入れ以外のコストの動向	19.5		36.4		30.3		23.3		12.5		28.2		30.3		34.6			
	資金繰り・資金調達の動向	24.4		31.8		27.3		16.7		15.0		25.6		18.2		11.5			
	株式・不動産等の資金価格の動向	2.4		0.0		0.0		6.7		5.0		5.1		0.0		0.0			
	為替レート	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度	0.0		4.5		3.0		3.3		2.5		5.1		0.0		7.7			
	その他	19.5		4.5		6.1		10.0		10.0		15.4		18.2		15.4			
売上高 前 上期 比	増加			19.8				20.5				15.3		30.9		31.7			
	変らず			29.8				33.1				36.3		33.3		30.2			
	減少			50.4				46.5				48.4		35.8		38.1			
	D・I			-30.6				-26.0				-33.1		-4.9		-6.3		-1.4	
売上高 前 年 同 期 比	増加			14.9				20.5				16.8		24.4		22.0			
	変らず			22.3				33.1				33.6		35.0		29.1			
	減少			62.8				46.5				49.6		40.7		48.8			
	D・I			-47.9				-26.0				-32.8		-16.3		-26.8		-10.5	
経常利益	増加			10.7				18.9				12.2		22.0		16.7			
	変らず			28.9				33.1				38.2		39.8		38.1			
	減少			60.3				48.0				49.6		38.2		45.2			
	D・I			-49.6				-29.1				-37.4		-16.3		-28.6		-12.3	
資金繰り	良い			15.7				19.8				11.2		16.3		14.3			
	普通			57.9				54.0				70.4		62.6		71.4			
	悪い			26.4				26.2				18.4		21.1		14.3			
	D・I			-10.7				-6.3				-7.2		-4.9		0.0		4.9	
雇用人員	増加			10.7				7.1				7.2		8.1		9.5			
	変らず			66.4				75.4				79.2		84.6		82.5			
	減少			23.0				17.5				13.6		7.3		7.9			
	D・I			-12.3				-10.3				-6.4		0.8		1.6		0.8	
有効回答事業所数				122				127				125		123		127			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名:港区

項目	調査期	平成31年1月 ～ 令和元年6月 期		令和元年 7～12月期		令和2年 1～6月期		令和2年 7～12月期		令和3年 1～6月期		令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期	
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	32.2		30.5		60.5		59.6		62.9		56.6		51.1		46.9	
	利幅の縮小	26.7		31.7		28.4		40.4		30.0		28.9		30.0		33.3	
	大手企業(大型店)との競争の激化	2.2		2.4		3.7		2.2		2.9		4.8		0.0		4.9	
	同業者間の競争の激化	18.9		23.2		25.9		25.8		18.6		18.1		16.7		17.3	
	輸入製品との競争の激化	1.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	10.0		7.3		11.1		4.5		4.3		2.4		6.7		4.9	
	仕入先からの値上げ要請	10.0		4.9		7.4		2.2		12.9		18.1		15.6		24.7	
	人件費の増加	36.7		34.1		27.2		22.5		20.0		25.3		22.2		21.0	
	原材料高(材料価格の上昇)	5.6		11.0		9.9		6.7		11.4		21.7		20.0		42.0	
	人件費以外の経費の増加	18.9		12.2		18.5		15.7		7.1		12.0		12.2		8.6	
	技術力・製品開発力の不足	10.0		9.8		6.2		5.6		8.6		6.0		4.4		3.7	
	合理化の不足	8.9		9.8		7.4		7.9		8.6		6.0		4.4		3.7	
	取引先・顧客の減少	8.9		11.0		8.6		15.7		12.9		15.7		13.3		11.1	
	商圏人口の減少	0.0		0.0		2.5		1.1		0.0		0.0		1.1		0.0	
	親企業の縮小・撤退	0.0		2.4		0.0		2.2		2.9		0.0		2.2		1.2	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	3.3		4.9		2.5		3.4		5.7		4.8		4.4		3.7	
	代金回収の悪化	2.2		2.4		1.2		0.0		0.0		2.4		1.1		2.5	
	宣伝力・情報力の不足	5.6		6.1		2.5		2.2		1.4		0.0		1.1		0.0	
	人材育成の困難	44.4		36.6		27.2		27.0		30.0		19.3		31.1		18.5	
	後継者の不足	22.2		23.2		14.8		12.4		11.4		15.7		18.9		14.8	
為替レートの変動	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		
その他	5.6		6.1		7.4		3.4		8.6		6.0		5.6		3.7		
重点経営 施策	販路を広げる	31.1		30.9		40.7		37.1		36.6		38.6		35.2		35.4	
	提携先を見つける	15.6		14.8		6.2		14.6		7.0		6.0		10.2		11.0	
	取扱商品の見直し・充実をする	10.0		6.2		8.6		9.0		7.0		8.4		9.1		4.9	
	店舗・設備を改装・拡充する	2.2		3.7		3.7		1.1		1.4		2.4		3.4		2.4	
	不動産の有効活用を図る	0.0		4.9		1.2		2.2		4.2		3.6		2.3		0.0	
	宣伝・広報を強化する	3.3		1.2		2.5		2.2		2.8		3.6		2.3		0.0	
	情報力を強化する	20.0		21.0		14.8		25.8		9.9		9.6		9.1		15.9	
	技術力を高める	34.4		39.5		27.2		34.8		29.6		31.3		26.1		28.0	
	製品開発力を強化する	1.1		2.5		8.6		0.0		0.0		2.4		1.1		3.7	
	IT化・機械化を推進する	7.8		3.7		11.1		9.0		7.0		7.2		6.8		3.7	
	省エネルギー化を推進する	0.0		1.2		2.5		0.0		1.4		0.0		1.1		1.2	
	新しい事業を始める	3.3		3.7		3.7		4.5		4.2		4.8		5.7		4.9	
	人件費を節減する	2.2		3.7		4.9		4.5		5.6		4.8		0.0		7.3	
	人件費以外の経費を節減する	21.1		14.8		22.2		19.1		25.4		26.5		22.7		25.6	
	仕入先・流通経路の見直しをする	4.4		1.2		6.2		5.6		4.2		12.0		2.3		9.8	
	事業を整理・縮小する	2.2		2.5		4.9		1.1		2.8		2.4		3.4		7.3	
	人材を確保する	46.7		51.9		33.3		32.6		39.4		30.1		48.9		39.0	
	人材育成を強化する	38.9		40.7		29.6		24.7		33.8		34.9		35.2		39.0	
	労働条件を改善する	8.9		7.4		7.4		4.5		8.5		7.2		5.7		3.7	
	後継者を育成する	17.8		16.0		13.6		19.1		18.3		15.7		20.5		12.2	
資金調達(融資)を図る	2.2		1.2		7.4		4.5		5.6		7.2		4.5		4.9		
資金繰りを改善する	6.7		8.6		9.9		7.9		9.9		9.6		8.0		4.9		
その他	1.1		1.2		2.5		2.2		1.4		1.2		0.0		1.2		
有効回答事業所数		121		120		121		122		127		125		123		127	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和2年 4～6月期		令和2年 7～9月期		令和2年 10～12月期		令和3年 1～3月期		令和3年 4～6月期		令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		対 前期 比	令和4年 4月～6月期 (見通し)
業況	良い	5.6	17.2	31.7	23.0	31.7	14.9	26.9	7.1	26.9	12.4	14.0	16.2	24.5	13.2	20.3	16.4		14.3
	普通	7.8	57.5	24.8	24.1	28.7	49.4	25.0	53.1	34.6	53.6	46.5	52.5	42.7	52.6	39.8	58.2		58.0
	悪い	86.7	25.3	43.6	52.9	39.6	35.6	48.1	39.8	38.5	34.0	39.5	31.3	32.7	34.2	39.8	25.5		27.7
	D・I	-81.1	-8.0	-11.9	-29.9	-7.9	-20.7	-21.2	-32.7	-11.5	-21.6	-25.4	-15.2	-8.2	-21.1	-19.5	-9.1	-11.3	-13.4
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		85.7		91.7		100.0		95.7		100.0		91.7		100.0			
	海外需要(売上)の動向	20.0		7.1		16.7		16.7		17.4		26.7		20.8		10.0			
	販売価格の動向	0.0		3.6		12.5		8.3		21.7		0.0		12.5		40.0			
	仕入価格の動向	0.0		10.7		8.3		0.0		17.4		13.3		16.7		40.0			
	仕入れ以外のコストの動向	20.0		3.6		0.0		4.2		0.0		6.7		12.5		10.0			
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		21.4		25.0		12.5		13.0		6.7		25.0		20.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		3.6		0.0		0.0		0.0		6.7		4.2		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	0.0		7.1		0.0		8.3		30.4		0.0		4.2		5.0			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	89.1		96.6		96.4		94.9		93.5		94.4		88.2		85.0			
	海外需要(売上)の動向	26.6		20.7		21.4		2.6		9.7		8.3		8.8		10.0			
	販売価格の動向	14.1		13.8		14.3		12.8		9.7		25.0		26.5		25.0			
	仕入価格の動向	12.5		17.2		14.3		23.1		25.8		44.4		55.9		65.0			
	仕入れ以外のコストの動向	14.1		10.3		7.1		12.8		19.4		11.1		26.5		22.5			
	資金繰り・資金調達の動向	25.0		24.1		14.3		23.1		16.1		19.4		20.6		22.5			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		5.6		2.9		2.5			
	税制・会計制度の動向	1.6		0.0		0.0		5.1		3.2		8.3		5.9		2.5			
	その他	26.6		6.9		10.7		12.8		6.5		8.3		8.8		12.5			
売上高 前 上期 比	増加			24.3				32.7				19.3		31.5		26.1			
	変らず			21.5				22.7				35.1		29.6		28.6			
	減少			54.2				44.5				45.6		38.9		45.4			
	D・I			-29.9				-11.8				-26.3		-7.4		-19.3		-11.9	
売上高 前 年 同 期 比	増加			15.0				29.1				28.1		31.8		30.3			
	変らず			11.2				20.9				29.8		32.7		31.9			
	減少			73.8				50.0				42.1		35.5		37.8			
	D・I			-58.9				-20.9				-14.0		-3.6		-7.6		-4.0	
経常 利益	増加			19.6				26.4				14.0		25.9		22.7			
	変らず			25.2				26.4				39.5		36.1		34.5			
	減少			55.1				47.3				46.5		38.0		42.9			
	D・I			-35.5				-20.9				-32.5		-12.0		-20.2		-8.2	
資金 繰 り	良い			17.8				24.8				11.5		15.7		9.2			
	普通			52.3				54.1				68.1		63.9		68.1			
	悪い			29.9				21.1				20.4		20.4		22.7			
	D・I			-12.1				3.7				-8.8		-4.6		-13.4		-8.8	
雇 用 人 員	増加			6.5				10.0				7.0		8.3		9.2			
	変らず			73.8				76.4				78.9		76.1		77.3			
	減少			19.6				13.6				14.0		15.6		13.4			
	D・I			-13.1				-3.6				-7.0		-7.3		-4.2		3.1	
有効回答事業所数				107				110				114		110		119			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	平成31年1月 ～ 令和元年6月 期		令和元年 7～12月期		令和2年 1～6月期		令和2年 7～12月期		令和3年 1～6月期		令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期	
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	57.6		57.6		82.6		72.1		69.6		72.0		67.7		63.4	
	利幅の縮小	35.9		40.0		34.8		30.2		33.7		26.9		31.2		35.5	
	大手企業(大型店)との競争の激化	5.4		5.9		2.2		1.2		5.4		3.2		5.4		3.2	
	同業者間の競争の激化	19.6		17.6		16.3		22.1		21.7		21.5		11.8		15.1	
	輸入製品との競争の激化	1.1		0.0		1.1		1.2		0.0		0.0		1.1		0.0	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	2.2		2.4		4.3		2.3		4.3		3.2		2.2		2.2	
	仕入先からの値上げ要請	17.4		11.8		5.4		3.5		20.7		16.1		28.0		29.0	
	人件費の増加	15.2		23.5		15.2		15.1		14.1		10.8		14.0		8.6	
	原材料高(材料価格の上昇)	28.3		22.4		13.0		9.3		20.7		29.0		39.8		54.8	
	人件費以外の経費の増加	13.0		12.9		9.8		10.5		7.6		6.5		9.7		5.4	
	技術力・製品開発力の不足	13.0		11.8		13.0		10.5		9.8		9.7		9.7		6.5	
	合理化の不足	1.1		0.0		3.3		3.5		5.4		3.2		3.2		1.1	
	取引先・顧客の減少	13.0		15.3		19.6		15.1		15.2		20.4		14.0		18.3	
	商圏人口の減少	0.0		1.2		1.1		1.2		0.0		3.2		1.1		4.3	
	親企業の縮小・撤退	2.2		1.2		1.1		1.2		2.2		1.1		0.0		2.2	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	8.7		4.7		6.5		5.8		5.4		4.3		7.5		2.2	
	代金回収の悪化	0.0		0.0		0.0		1.2		0.0		0.0		0.0		0.0	
	宣伝力・情報力の不足	8.7		5.9		3.3		5.8		3.3		4.3		3.2		4.3	
	人材育成の困難	17.4		16.5		15.2		16.3		7.6		15.1		11.8		8.6	
	後継者の不足	7.6		12.9		6.5		8.1		8.7		10.8		6.5		5.4	
為替レートの変動	3.3		2.4		1.1		2.3		1.1		2.2		3.2		4.3		
その他	3.3		3.5		13.0		3.5		8.7		4.3		6.5		1.1		
重点経営 施策	販路を広げる	47.8		50.0		59.3		50.6		53.3		52.7		53.8		58.7	
	提携先を見つける	15.2		9.5		9.9		3.5		6.5		4.4		6.5		5.4	
	取扱商品の見直し・充実をする	25.0		16.7		28.6		16.5		21.7		19.8		24.7		19.6	
	店舗・設備を改装・拡充する	5.4		6.0		6.6		2.4		4.3		1.1		5.4		5.4	
	不動産の有効活用を図る	1.1		3.6		1.1		2.4		2.2		2.2		3.2		4.3	
	宣伝・広報を強化する	8.7		10.7		5.5		11.8		10.9		9.9		4.3		14.1	
	情報力を強化する	10.9		6.0		12.1		11.8		12.0		12.1		9.7		7.6	
	技術力を高める	18.5		15.5		11.0		18.8		14.1		20.9		20.4		14.1	
	製品開発力を強化する	23.9		20.2		20.9		25.9		27.2		18.7		24.7		22.8	
	IT化・機械化を推進する	5.4		7.1		13.2		12.9		10.9		17.6		12.9		15.2	
	省エネルギー化を推進する	0.0		2.4		1.1		2.4		1.1		0.0		0.0		1.1	
	新しい事業を始める	10.9		11.9		14.3		4.7		12.0		6.6		5.4		9.8	
	人件費を削減する	5.4		7.1		14.3		11.8		4.3		4.4		5.4		8.7	
	人件費以外の経費を削減する	15.2		11.9		14.3		14.1		15.2		14.3		16.1		7.6	
	仕入先・流通経路の見直しをする	7.6		3.6		1.1		5.9		7.6		9.9		14.0		10.9	
	事業を整理・縮小する	7.6		7.1		7.7		5.9		2.2		6.6		9.7		8.7	
	人材を確保する	26.1		21.4		12.1		11.8		21.7		23.1		22.6		19.6	
	人材育成を強化する	17.4		25.0		17.6		21.2		22.8		24.2		17.2		16.3	
	労働条件を改善する	2.2		0.0		1.1		1.2		0.0		2.2		2.2		1.1	
	後継者を育成する	13.0		13.1		5.5		12.9		6.5		8.8		4.3		3.3	
資金調達(融資)を図る	2.2		6.0		8.8		9.4		3.3		4.4		4.3		8.7		
資金繰りを改善する	9.8		13.1		9.9		10.6		5.4		3.3		9.7		6.5		
その他	0.0		2.4		2.2		1.2		3.3		3.3		0.0		1.1		
有効回答事業所数		108		107		107		107		110		114		110		119	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和2年 4～6月期		令和2年 7～9月期		令和2年 10～12月期		令和3年 1～3月期		令和3年 4～6月期		令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		対 前期 比	令和4年 4月～6月期 (見通し)
業 況	良い	11.5	16.9	33.8	20.2	37.7	10.7	20.5	0.0	20.5	5.3	19.6	14.5	30.9	19.6	15.5	10.5		14.4
	普通	19.5	68.7	39.0	40.5	33.8	59.5	51.8	68.0	48.2	76.0	54.6	63.9	57.4	55.7	50.5	72.6		61.9
	悪い	69.0	14.5	27.3	39.3	28.6	29.8	27.7	32.0	31.3	18.7	25.8	21.7	11.7	24.7	34.0	16.8		23.7
	D・I	-57.5	2.4	6.5	-19.0	9.1	-19.0	-7.2	-32.0	-10.8	-13.3	-6.2	-7.2	19.1	-5.2	-18.6	-6.3	-37.7	-9.3
『良い』と 回答した 判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		87.0		85.7		80.0		86.7		88.9		88.0		38.5			
	海外需要(売上)の動向	25.0		17.4		33.3		46.7		40.0		27.8		40.0		23.1			
	販売価格の動向	0.0		8.7		9.5		13.3		20.0		22.2		8.0		30.8			
	仕入価格の動向	37.5		17.4		9.5		13.3		6.7		16.7		12.0		30.8			
	仕入れ以外のコストの動向	12.5		17.4		19.0		0.0		6.7		0.0		12.0		23.1			
	資金繰り・資金調達の動向	12.5		13.0		4.8		0.0		6.7		16.7		8.0		7.7			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		4.3		0.0		0.0		0.0		5.6		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		0.0		4.8		26.7		6.7		11.1		16.0		30.8			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	0.0		17.4		4.8		6.7		13.3		5.6		4.0		0.0			
『悪い』と 回答した 判断理由	国内需要(売上)の動向	82.1		76.5		83.3		89.5		76.0		87.5		70.0		82.6			
	海外需要(売上)の動向	23.2		41.2		27.8		31.6		36.0		33.3		0.0		26.1			
	販売価格の動向	7.1		11.8		11.1		15.8		12.0		16.7		0.0		4.3			
	仕入価格の動向	14.3		17.6		11.1		15.8		20.0		20.8		40.0		26.1			
	仕入れ以外のコストの動向	10.7		11.8		0.0		10.5		12.0		16.7		30.0		17.4			
	資金繰り・資金調達の動向	12.5		5.9		11.1		0.0		0.0		25.0		20.0		21.7			
	株式・不動産等の資金価格の動向	1.8		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		10.0		4.3			
	為替レートの動向	1.8		11.8		11.1		0.0		12.0		4.2		10.0		13.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		5.3		4.0		4.2		0.0		0.0			
	その他	19.6		0.0		11.1		10.5		12.0		20.8		0.0		4.3			
前 期 上 高 比	増加			34.4				20.7				23.7		38.3		10.3			
	変らず			23.3				44.6				48.5		46.8		45.4			
	減少			42.2				34.8				27.8		14.9		44.3			
	D・I			-7.8				-14.1				-4.1		23.4		-34.0		-57.4	
前 年 同 期 比	増加			7.8				31.5				29.9		40.0		26.5			
	変らず			17.8				39.1				37.1		42.1		36.7			
	減少			74.4				29.3				33.0		17.9		36.7			
	D・I			-66.7				2.2				-3.1		22.1		-10.2		-32.3	
経 常 利 益	増加			18.9				23.9				20.6		34.8		16.5			
	変らず			26.7				46.7				47.4		39.3		50.5			
	減少			54.4				29.3				32.0		25.8		33.0			
	D・I			-35.6				-5.4				-11.3		9.0		-16.5		-25.5	
資 金 繰 り	良い			12.2				17.4				16.5		18.9		6.1			
	普通			63.3				65.2				64.9		62.2		70.4			
	悪い			24.4				17.4				18.6		18.9		23.5			
	D・I			-12.2				0.0				-2.1		0.0		-17.3		-17.3	
雇 用 人 員	増加			3.3				11.0				8.2		14.9		7.1			
	変らず			75.6				79.1				80.4		73.4		83.7			
	減少			21.1				9.9				11.3		11.7		9.2			
	D・I			-17.8				1.1				-3.1		3.2		-2.0		-5.2	
有効回答事業所数				90				92				97		95		98			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	平成31年1月 ～ 令和元年6月 期		令和元年 7～12月期		令和2年 1～6月期		令和2年 7～12月期		令和3年 1～6月期		令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期	
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	56.3		53.0		76.3		71.6		62.5		64.5		52.7		56.7	
	利幅の縮小	35.9		33.3		28.8		27.0		23.6		22.4		31.1		16.7	
	大手企業(大型店)との競争の激化	4.7		0.0		1.3		0.0		4.2		3.9		5.4		3.3	
	同業者間の競争の激化	7.8		4.5		5.0		9.5		11.1		15.8		12.2		13.3	
	輸入製品との競争の激化	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.3		0.0		0.0	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0		4.5		5.0		6.8		6.9		2.6		5.4		1.7	
	仕入先からの値上げ要請	6.3		7.6		6.3		8.1		12.5		9.2		13.5		25.0	
	人件費の増加	29.7		37.9		21.3		18.9		16.7		22.4		20.3		20.0	
	原材料高(材料価格の上昇)	6.3		7.6		2.5		4.1		11.1		10.5		16.2		15.0	
	人件費以外の経費の増加	14.1		15.2		8.8		16.2		12.5		13.2		23.0		20.0	
	技術力・製品開発力の不足	1.6		3.0		3.8		2.7		4.2		3.9		2.7		5.0	
	合理化の不足	6.3		4.5		8.8		9.5		2.8		13.2		5.4		3.3	
	取引先・顧客の減少	15.6		7.6		20.0		13.5		12.5		18.4		9.5		15.0	
	商圏人口の減少	0.0		0.0		1.3		1.4		0.0		0.0		0.0		0.0	
	親企業の縮小・撤退	1.6		1.5		3.8		5.4		5.6		1.3		4.1		11.7	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	4.7		1.5		3.8		1.4		1.4		1.3		2.7		1.7	
	代金回収の悪化	0.0		0.0		0.0		1.4		1.4		0.0		5.4		1.7	
	宣伝力・情報力の不足	1.6		7.6		1.3		1.4		2.8		2.6		2.7		1.7	
	人材育成の困難	32.8		30.3		15.0		17.6		19.4		27.6		20.3		28.3	
	後継者の不足	7.8		10.6		6.3		9.5		9.7		11.8		9.5		6.7	
	為替レートの変動	9.4		4.5		6.3		10.8		9.7		5.3		6.8		10.0	
その他	7.8		9.1		8.8		8.1		2.8		5.3		5.4		3.3		
重点経営 施策	販路を広げる	48.4		35.4		42.5		43.8		47.9		44.2		39.7		50.8	
	提携先を見つける	10.9		4.6		7.5		8.2		12.7		7.8		11.0		6.6	
	取扱商品の見直し・充実をする	10.9		6.2		8.8		8.2		14.1		6.5		4.1		8.2	
	店舗・設備を改装・拡充する	7.8		3.1		3.8		2.7		2.8		2.6		0.0		4.9	
	不動産の有効活用を図る	1.6		3.1		1.3		4.1		1.4		0.0		2.7		4.9	
	宣伝・広報を強化する	3.1		4.6		2.5		6.8		1.4		3.9		2.7		1.6	
	情報力を強化する	17.2		16.9		10.0		17.8		14.1		14.3		19.2		9.8	
	技術力を高める	7.8		4.6		8.8		6.8		7.0		9.1		5.5		8.2	
	製品開発力を強化する	1.6		0.0		1.3		1.4		1.4		0.0		1.4		0.0	
	IT化・機械化を推進する	12.5		6.2		15.0		21.9		12.7		19.5		20.5		9.8	
	省エネルギー化を推進する	1.6		0.0		1.3		2.7		4.2		0.0		4.1		8.2	
	新しい事業を始める	4.7		6.2		8.8		11.0		14.1		18.2		6.8		24.6	
	人件費を節減する	10.9		21.5		21.3		13.7		9.9		13.0		12.3		4.9	
	人件費以外の経費を節減する	15.6		20.0		22.5		23.3		14.1		22.1		12.3		14.8	
	仕入先・流通経路の見直しをする	7.8		3.1		2.5		1.4		1.4		3.9		5.5		3.3	
	事業を整理・縮小する	0.0		1.5		7.5		4.1		5.6		2.6		1.4		4.9	
	人材を確保する	45.3		47.7		23.8		30.1		36.6		39.0		41.1		39.3	
	人材育成を強化する	23.4		40.0		21.3		23.3		29.6		28.6		39.7		29.5	
	労働条件を改善する	6.3		9.2		10.0		6.8		2.8		3.9		6.8		6.6	
	後継者を育成する	9.4		9.2		3.8		9.6		5.6		10.4		8.2		8.2	
	資金調達(融資)を図る	0.0		4.6		15.0		5.5		5.6		9.1		8.2		6.6	
資金繰りを改善する	10.9		9.2		10.0		12.3		5.6		6.5		12.3		9.8		
その他	1.6		3.1		1.3		1.4		2.8		2.6		1.4		0.0		
有効回答事業所数		91		91		94		90		92		97		95		98	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和2年 4～6月期		令和2年 7～9月期		令和2年 10～12月期		令和3年 1～3月期		令和3年 4～6月期		令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		対 前期 比	令和4年 4月～6月期 (見通し)
業況	良い	9.8	18.1	20.0	6.3	18.8	5.0	30.7	15.2	18.2	12.8	16.8	19.3	34.0	16.8	19.6	20.6		10.3
	普通	24.4	61.4	46.3	53.8	51.3	57.5	36.4	60.8	37.5	53.8	46.3	51.1	40.2	53.7	47.4	60.8		56.7
	悪い	65.9	20.5	33.8	40.0	30.0	37.5	33.0	24.1	44.3	33.3	36.8	29.5	25.8	29.5	33.0	18.6		33.0
	D・I	-56.1	-2.4	-13.8	-33.8	-11.3	-32.5	-2.3	-8.9	-26.1	-20.5	-20.0	-10.2	8.2	-12.6	-13.4	2.1	-21.6	-22.7
	「良い」と回答した判断理由																		
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	75.0		86.7		90.9		85.7		90.0		92.9		96.3		100.0			
	海外需要(売上)の動向	0.0		0.0		0.0		9.5		30.0		14.3		7.4		0.0			
	販売価格の動向	12.5		33.3		36.4		9.5		10.0		21.4		7.4		28.6			
	仕入価格の動向	12.5		6.7		27.3		9.5		20.0		14.3		7.4		7.1			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		6.7		9.1		0.0		0.0		0.0		3.7		7.1			
	資金繰り・資金調達の動向	25.0		20.0		9.1		14.3		10.0		21.4		11.1		28.6			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レート	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		4.8		0.0		0.0		7.4		0.0			
	その他	25.0		13.3		0.0		9.5		30.0		0.0		7.4		14.3			
前 上 高 比	増加			21.5				35.4				20.0		34.7		24.7			
	変らず			32.3				19.8				35.8		34.7		41.2			
	減少			46.2				44.8				44.2		30.5		34.0			
	D・I			-24.7				-9.4				-24.2		4.2		-9.3		-13.5	
	増加			18.3				25.0				25.8		31.3		22.7			
	変らず			18.3				28.1				23.7		37.5		39.2			
	減少			63.4				46.9				50.5		31.3		38.1			
	D・I			-45.2				-21.9				-24.7		0.0		-15.5		-15.5	
	増加			20.7				27.4				11.6		26.9		25.8			
	変らず			33.7				27.4				38.9		39.8		35.1			
減少			45.7				45.3				49.5		33.3		39.2				
D・I			-25.0				-17.9				-37.9		-6.5		-13.4		-6.9		
資金繰り	良い			22.0				21.9				10.6		16.3		14.4			
	普通			54.9				55.2				66.0		65.2		61.9			
	悪い			23.1				22.9				23.4		18.5		23.7			
	D・I			-1.1				-1.0				-12.8		-2.2		-9.3		-7.1	
雇 用 人 員	増加			13.0				20.8				10.6		8.2		11.3			
	変らず			69.6				62.5				73.4		83.5		74.2			
	減少			17.4				16.7				16.0		8.2		14.4			
	D・I			-4.3				4.2				-5.3		0.0		-3.1		-3.1	
有効回答事業所数				93				96				95		97		97			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	平成31年1月～令和元年6月期		令和元年7～12月期		令和2年1～6月期		令和2年7～12月期		令和3年1～6月期		令和3年7～9月期		令和3年10～12月期		令和4年1～3月期	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	44.6		47.4		73.3		67.9		71.3		80.2		58.2		60.5	
	利幅の縮小	31.1		21.1		34.7		33.3		31.3		37.0		30.4		32.9	
	大手企業(大型店)との競争の激化	4.1		6.6		5.0		4.8		6.3		4.9		2.5		5.3	
	同業者間の競争の激化	21.6		13.2		14.9		14.3		15.0		9.9		8.9		13.2	
	輸入製品との競争の激化	0.0		0.0		0.0		0.0		1.3		0.0		0.0		0.0	
	販売納入先からの値下げ要請(料金の値下げ要請)	5.4		3.9		5.9		8.3		6.3		8.6		1.3		5.3	
	仕入先からの値上げ要請	8.1		3.9		1.0		4.8		3.8		2.5		10.1		7.9	
	人件費の増加	41.9		32.9		21.8		20.2		26.3		23.5		26.6		30.3	
	原材料高(材料価格の上昇)	2.7		2.6		2.0		0.0		3.8		2.5		5.1		1.3	
	人件費以外の経費の増加	14.9		14.5		9.9		4.8		5.0		6.2		5.1		7.9	
	技術力・製品開発力の不足	14.9		22.4		7.9		9.5		15.0		12.3		15.2		18.4	
	合理化の不足	1.4		5.3		4.0		4.8		3.8		1.2		6.3		6.6	
	取引先・顧客の減少	16.2		9.2		15.8		17.9		23.8		18.5		15.2		9.2	
	商圏人口の減少	0.0		1.3		1.0		1.2		0.0		6.2		3.8		0.0	
	親企業の縮小・撤退	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.2		1.3		0.0	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0		0.0		0.0		0.0		1.3		0.0		0.0		0.0	
	代金回収の悪化	0.0		0.0		5.0		1.2		1.3		1.2		3.8		2.6	
	宣伝力・情報力の不足	8.1		10.5		8.9		3.6		8.8		12.3		6.3		9.2	
	人材育成の困難	32.4		32.9		19.8		26.2		21.3		22.2		21.5		22.4	
	後継者の不足	6.8		15.8		4.0		8.3		10.0		4.9		12.7		9.2	
為替レートの変動	0.0		0.0		2.0		1.2		1.3		0.0		1.3		5.3		
その他	2.7		5.3		9.9		6.0		2.5		1.2		2.5		3.9		
重点経営施策	販路を広げる	52.7		45.5		54.5		60.0		62.0		64.2		50.6		51.3	
	提携先を見つける	18.9		16.9		15.8		12.9		11.4		14.8		15.2		21.1	
	取扱商品の見直し・充実をする	10.8		13.0		20.8		10.6		10.1		9.9		15.2		14.5	
	店舗・設備を改装・拡充する	1.4		0.0		0.0		1.2		2.5		1.2		0.0		2.6	
	不動産の有効活用を図る	0.0		0.0		1.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.3	
	宣伝・広報を強化する	5.4		16.9		13.9		14.1		20.3		16.0		11.4		11.8	
	情報力を強化する	10.8		10.4		14.9		11.8		12.7		12.3		11.4		14.5	
	技術力を高める	18.9		24.7		15.8		25.9		24.1		24.7		26.6		22.4	
	製品開発力を強化する	14.9		18.2		17.8		10.6		16.5		14.8		13.9		9.2	
	IT化・機械化を推進する	5.4		1.3		8.9		5.9		3.8		6.2		1.3		9.2	
	省エネルギー化を推進する	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	新しい事業を始める	8.1		10.4		10.9		15.3		17.7		12.3		12.7		6.6	
	人件費を節減する	2.7		5.2		5.9		2.4		5.1		6.2		2.5		1.3	
	人件費以外の経費を節減する	9.5		13.0		10.9		11.8		8.9		6.2		13.9		9.2	
	仕入先・流通経路の見直しをする	1.4		1.3		5.0		3.5		2.5		0.0		2.5		3.9	
	事業を整理・縮小する	2.7		1.3		5.0		2.4		1.3		2.5		1.3		2.6	
	人材を確保する	51.4		48.1		17.8		23.5		26.6		25.9		36.7		35.5	
	人材育成を強化する	25.7		29.9		28.7		30.6		26.6		29.6		35.4		28.9	
	労働条件を改善する	4.1		3.9		5.0		1.2		1.3		2.5		2.5		1.3	
	後継者を育成する	8.1		9.1		5.9		5.9		5.1		7.4		8.9		6.6	
資金調達(融資)を図る	2.7		1.3		11.9		9.4		7.6		8.6		2.5		6.6		
資金繰りを改善する	2.7		2.6		5.9		4.7		6.3		7.4		6.3		9.2		
その他	1.4		0.0		0.0		1.2		1.3		0.0		0.0		1.3		
有効回答事業所数		97		95		102		93		96		95		97		97	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和2年 4～6月期		令和2年 7～9月期		令和2年 10～12月期		令和3年 1～3月期		令和3年 4～6月期		令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		対 前期 比	令和4年 4月～6月期 (見通し)
業況	良い	6.8	18.1	29.9	11.8	32.7	12.9	24.8	15.1	22.1	9.4	27.3	17.7	35.4	28.8	24.6	25.2		14.0
	普通	23.3	53.2	35.5	45.1	41.1	65.3	35.4	61.3	37.2	72.6	37.9	60.2	40.2	49.2	40.8	57.5		54.3
	悪い	69.9	28.7	34.6	43.1	26.2	21.8	39.8	23.6	40.7	17.9	34.8	22.1	24.4	22.0	34.6	17.3		31.8
	D・I	-63.1	-10.6	-4.7	-31.4	6.5	-8.9	-15.0	-8.5	-18.6	-8.5	-7.6	-4.4	11.0	6.8	-10.0	7.9	-21.0	-17.8
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	50.0		89.5		96.0		87.5		83.3		94.1		97.1		87.0			
	海外需要(売上)の動向	50.0		26.3		24.0		31.3		25.0		11.8		11.8		30.4			
	販売価格の動向	0.0		5.3		12.0		0.0		0.0		20.6		23.5		30.4			
	仕入価格の動向	0.0		0.0		8.0		0.0		8.3		14.7		23.5		17.4			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		10.5		4.0		6.3		0.0		2.9		8.8		4.3			
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		10.5		4.0		6.3		0.0		26.5		20.6		13.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		10.5		16.0		0.0		0.0		2.9		0.0		8.7			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		2.9		0.0			
	その他	25.0		0.0		8.0		6.3		16.7		8.8		11.8		8.7			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	90.0		80.0		77.3		90.9		87.5		87.5		80.0		80.6			
	海外需要(売上)の動向	18.0		20.0		27.3		12.1		15.6		15.0		4.0		11.1			
	販売価格の動向	10.0		10.0		9.1		24.2		31.3		30.0		28.0		30.6			
	仕入価格の動向	16.0		20.0		18.2		30.3		43.8		42.5		48.0		77.8			
	仕入れ以外のコストの動向	10.0		0.0		13.6		12.1		9.4		15.0		24.0		19.4			
	資金繰り・資金調達の動向	8.0		10.0		13.6		12.1		6.3		17.5		36.0		5.6			
	株式・不動産等の資金価格の動向	2.0		0.0		0.0		3.0		3.1		0.0		4.0		0.0			
	為替レートの動向	4.0		3.3		13.6		3.0		6.3		7.5		16.0		25.0			
	税制・会計制度の動向	2.0		0.0		0.0		0.0		0.0		2.5		8.0		2.8			
	その他	18.0		26.7		13.6		18.2		12.5		15.0		0.0		5.6			
売上高 前 上期 比	増加			27.9				33.1				30.3		44.1		28.5			
	変らず			30.3				24.0				37.9		29.9		30.0			
	減少			41.8				43.0				31.8		26.0		41.5			
	D・I			-13.9				-9.9				-1.5		18.1		-13.1		-31.2	
売上高 前 年 同 期 比	増加			10.7				32.2				31.1		42.1		36.2			
	変らず			22.1				28.9				30.3		37.3		26.2			
	減少			67.2				38.8				38.6		20.6		37.7			
	D・I			-56.6				-6.6				-7.6		21.4		-1.5		-22.9	
経常 利 益	増加			24.2				34.7				22.7		36.2		23.8			
	変らず			26.7				24.0				38.6		34.6		31.5			
	減少			49.2				41.3				38.6		29.1		44.6			
	D・I			-25.0				-6.6				-15.9		7.1		-20.8		-27.9	
資金 繰 り	良い			14.9				18.2				15.2		30.7		16.2			
	普通			64.5				61.2				59.8		54.3		69.2			
	悪い			20.7				20.7				25.0		15.0		14.6			
	D・I			-5.8				-2.5				-9.8		15.7		1.5		-14.2	
雇 用 人 員	増加			7.4				5.8				10.6		12.6		4.6			
	変らず			78.7				81.8				78.0		79.5		85.4			
	減少			13.9				12.4				11.4		7.9		10.0			
	D・I			-6.6				-6.6				-0.8		4.7		-5.4		-10.1	
有効回答事業所数				122				121				132		127		130			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	平成31年1月～令和元年6月期		令和元年7～12月期		令和2年1～6月期		令和2年7～12月期		令和3年1～6月期		令和3年7～9月期		令和3年10～12月期		令和4年1～3月期	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	58.4		55.7		79.1		73.2		67.1		61.0		56.3		53.8	
	利幅の縮小	36.0		28.9		37.4		31.7		31.6		37.0		29.9		37.6	
	大手企業(大型店)との競争の激化	2.2		4.1		5.5		3.7		3.9		3.0		2.3		1.1	
	同業者間の競争の激化	25.8		25.8		19.8		24.4		22.4		24.0		17.2		19.4	
	輸入製品との競争の激化	2.2		1.0		1.1		1.2		0.0		3.0		0.0		0.0	
	販売納入先からの値下げ要請(料金の値下げ要請)	6.7		5.2		4.4		3.7		9.2		11.0		2.3		6.5	
	仕入先からの値上げ要請	19.1		20.6		6.6		9.8		27.6		30.0		31.0		45.2	
	人件費の増加	20.2		20.6		6.6		8.5		6.6		7.0		9.2		11.8	
	原材料高(材料価格の上昇)	18.0		14.4		5.5		6.1		15.8		15.0		24.1		25.8	
	人件費以外の経費の増加	14.6		10.3		7.7		7.3		6.6		5.0		5.7		2.2	
	技術力・製品開発力の不足	4.5		8.2		7.7		12.2		7.9		5.0		8.0		8.6	
	合理化の不足	2.2		7.2		6.6		8.5		6.6		8.0		10.3		3.2	
	取引先・顧客の減少	10.1		12.4		29.7		19.5		17.1		15.0		18.4		10.8	
	商圏人口の減少	2.2		1.0		1.1		2.4		1.3		1.0		1.1		0.0	
	親企業の縮小・撤退	1.1		0.0		0.0		1.2		1.3		2.0		0.0		2.2	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	2.2		5.2		1.1		2.4		2.6		3.0		4.6		1.1	
	代金回収の悪化	2.2		2.1		4.4		3.7		5.3		1.0		2.3		3.2	
	宣伝力・情報力の不足	6.7		6.2		5.5		4.9		2.6		7.0		8.0		6.5	
	人材育成の困難	20.2		24.7		16.5		18.3		17.1		18.0		23.0		12.9	
	後継者の不足	5.6		8.2		8.8		8.5		6.6		10.0		9.2		6.5	
	為替レートの変動	5.6		3.1		2.2		9.8		5.3		3.0		8.0		16.1	
その他	4.5		5.2		17.6		9.8		3.9		7.0		5.7		3.2		
重点経営施策	販路を広げる	71.6		67.7		62.6		56.1		64.0		64.4		65.5		59.1	
	提携先を見つける	9.1		4.2		9.9		6.1		10.7		7.9		13.8		5.4	
	取扱商品の見直し・充実をする	29.5		25.0		38.5		32.9		36.0		31.7		25.3		28.0	
	店舗・設備を改装・拡充する	5.7		4.2		2.2		3.7		4.0		0.0		3.4		6.5	
	不動産の有効活用を図る	2.3		0.0		2.2		1.2		1.3		5.9		2.3		2.2	
	宣伝・広報を強化する	4.5		5.2		3.3		11.0		5.3		10.9		12.6		6.5	
	情報力を強化する	20.5		16.7		19.8		14.6		13.3		15.8		19.5		15.1	
	技術力を高める	10.2		10.4		5.5		11.0		5.3		9.9		6.9		14.0	
	製品開発力を強化する	14.8		12.5		14.3		14.6		13.3		12.9		6.9		20.4	
	IT化・機械化を推進する	10.2		9.4		13.2		12.2		13.3		11.9		13.8		12.9	
	省エネルギー化を推進する	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		2.0		0.0		0.0	
	新しい事業を始める	9.1		13.5		4.4		11.0		9.3		7.9		4.6		5.4	
	人件費を節減する	8.0		5.2		6.6		8.5		4.0		3.0		4.6		3.2	
	人件費以外の経費を節減する	12.5		15.6		19.8		9.8		12.0		11.9		10.3		11.8	
	仕入先・流通経路の見直しをする	17.0		9.4		8.8		14.6		10.7		10.9		14.9		12.9	
	事業を整理・縮小する	2.3		1.0		4.4		1.2		0.0		2.0		1.1		4.3	
	人材を確保する	21.6		19.8		12.1		20.7		18.7		21.8		17.2		24.7	
	人材育成を強化する	15.9		27.1		18.7		20.7		18.7		18.8		19.5		24.7	
	労働条件を改善する	1.1		3.1		1.1		1.2		0.0		2.0		3.4		2.2	
	後継者を育成する	6.8		9.4		7.7		3.7		14.7		8.9		9.2		5.4	
	資金調達(融資)を図る	3.4		6.3		7.7		9.8		5.3		4.0		5.7		5.4	
資金繰りを改善する	5.7		8.3		5.5		8.5		6.7		6.9		10.3		5.4		
その他	0.0		1.0		3.3		2.4		0.0		2.0		1.1		0.0		
有効回答事業所数		121		120		123		122		121		132		127		130	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和2年 4～6月期		令和2年 7～9月期		令和2年 10～12月期		令和3年 1～3月期		令和3年 4～6月期		令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		対 前期 比	令和4年 4月～6月期 (見通し)
業況	良い	3.4	31.8	35.5	17.0	24.7	10.2	18.4	7.5	23.5	8.7	15.6	21.9	36.0	23.9	8.1	12.6		25.2
	普通	11.5	38.6	30.1	19.3	38.7	34.1	18.4	38.7	25.5	46.7	28.4	51.0	34.2	45.0	38.7	54.1		48.6
	悪い	85.1	29.5	34.4	63.6	36.6	55.7	63.3	53.8	51.0	44.6	56.0	27.1	29.7	31.2	53.2	33.3		26.1
	D・I	-81.6	2.3	1.1	-46.6	-11.8	-45.5	-44.9	-46.2	-27.6	-35.9	-40.4	-5.2	6.3	-7.3	-45.0	-20.7	-51.3	-0.9
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		88.9		94.1		88.9		85.7		83.3		93.8		100.0			
	海外需要(売上)の動向	0.0		7.4		5.9		0.0		21.4		16.7		3.1		14.3			
	販売価格の動向	0.0		7.4		5.9		11.1		14.3		8.3		21.9		14.3			
	仕入価格の動向	0.0		3.7		0.0		11.1		14.3		8.3		6.3		0.0			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		7.4		11.8		11.1		14.3		33.3		6.3		0.0			
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		7.4		11.8		22.2		7.1		16.7		40.6		28.6			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		3.1		0.0			
	為替レートの動向	0.0		3.7		5.9		11.1		14.3		8.3		3.1		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	66.7		11.1		11.8		11.1		14.3		0.0		6.3		0.0			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	88.6		92.3		88.2		92.3		92.3		94.0		84.0		90.9			
	海外需要(売上)の動向	13.6		7.7		11.8		7.7		7.7		10.0		16.0		11.4			
	販売価格の動向	9.1		0.0		5.9		10.3		3.8		12.0		28.0		27.3			
	仕入価格の動向	4.5		7.7		0.0		12.8		11.5		20.0		44.0		50.0			
	仕入れ以外のコストの動向	6.8		23.1		11.8		5.1		3.8		14.0		20.0		20.5			
	資金繰り・資金調達の動向	38.6		30.8		29.4		12.8		19.2		24.0		16.0		15.9			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		4.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	4.5		0.0		0.0		7.7		3.8		2.0		0.0		15.9			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		3.8		6.0		4.0		0.0			
	その他	22.7		15.4		5.9		23.1		19.2		12.0		8.0		11.4			
売上高 前 期 比	増加			26.6				21.8				17.4		41.4		13.5			
	変らず			17.4				13.6				26.6		27.0		29.7			
	減少			56.0				64.5				56.0		31.5		56.8			
	D・I			-29.4				-42.7				-38.5		9.9		-43.2		-53.1	
売上高 前 年 同 期 比	増加			14.7				27.3				18.3		38.7		23.4			
	変らず			11.0				20.9				26.6		20.7		30.6			
	減少			74.3				51.8				55.0		40.5		45.9			
	D・I			-59.6				-24.5				-36.7		-1.8		-22.5		-20.7	
経常 利 益	増加			12.8				13.8				11.0		36.4		10.8			
	変らず			23.9				22.9				29.4		33.6		32.4			
	減少			63.3				63.3				59.6		30.0		56.8			
	D・I			-50.5				-49.5				-48.6		6.4		-45.9		-52.3	
資金 繰 り	良い			12.8				13.8				13.0		22.9		10.8			
	普通			54.1				51.4				50.0		53.2		59.5			
	悪い			33.0				34.9				37.0		23.9		29.7			
	D・I			-20.2				-21.1				-24.1		-0.9		-18.9		-18.0	
雇 用 人 員	増加			5.5				7.4				4.6		5.5		8.1			
	変らず			74.3				72.2				77.8		81.7		77.5			
	減少			20.2				20.4				17.6		12.8		14.4			
	D・I			-14.7				-13.0				-13.0		-7.3		-6.3		1.0	
有効回答事業所数				109				110				109		111		111			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	平成31年1月～令和元年6月期		令和元年7～12月期		令和2年1～6月期		令和2年7～12月期		令和3年1～6月期		令和3年7～9月期		令和3年10～12月期		令和4年1～3月期	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	60.3		49.2		83.8		79.7		84.5		80.5		75.9		68.5	
	利幅の縮小	39.7		35.6		25.7		23.2		22.5		26.8		37.3		19.2	
	大手企業(大型店)との競争の激化	7.9		10.2		6.8		2.9		7.0		4.9		4.8		13.7	
	同業者間の競争の激化	23.8		20.3		14.9		17.4		11.3		14.6		16.9		13.7	
	輸入製品との競争の激化	0.0		0.0		1.4		0.0		0.0		1.2		1.2		1.4	
	販売納入先からの値下げ要請(料金の値下げ要請)	3.2		3.4		4.1		2.9		4.2		1.2		2.4		2.7	
	仕入先からの値上げ要請	7.9		5.1		2.7		4.3		7.0		7.3		14.5		24.7	
	人件費の増加	34.9		28.8		8.1		10.1		9.9		11.0		15.7		8.2	
	原材料高(材料価格の上昇)	9.5		8.5		4.1		10.1		14.1		9.8		16.9		21.9	
	人件費以外の経費の増加	15.9		11.9		8.1		11.6		4.2		8.5		6.0		9.6	
	技術力・製品開発力の不足	3.2		1.7		1.4		7.2		4.2		1.2		3.6		4.1	
	合理化の不足	1.6		5.1		5.4		5.8		5.6		11.0		2.4		6.8	
	取引先・顧客の減少	19.0		30.5		18.9		24.6		28.2		28.0		22.9		13.7	
	商圏人口の減少	6.3		10.2		12.2		15.9		14.1		8.5		7.2		15.1	
	親企業の縮小・撤退	0.0		1.7		1.4		0.0		0.0		0.0		1.2		0.0	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.6		0.0		2.7		4.3		4.2		7.3		6.0		1.4	
	代金回収の悪化	0.0		1.7		4.1		2.9		1.4		3.7		2.4		1.4	
	宣伝力・情報力の不足	6.3		5.1		4.1		5.8		5.6		3.7		6.0		4.1	
	人材育成の困難	15.9		10.2		6.8		8.7		7.0		13.4		7.2		6.8	
	後継者の不足	6.3		11.9		6.8		5.8		1.4		8.5		7.2		5.5	
	為替レートの変動	3.2		3.4		2.7		4.3		4.2		1.2		1.2		9.6	
その他	4.8		6.8		18.9		8.7		4.2		8.5		3.6		2.7		
重点経営施策	販路を広げる	57.1		36.4		50.0		55.1		52.2		51.2		51.9		47.9	
	提携先を見つける	6.3		9.1		8.3		4.3		7.2		12.2		12.3		8.2	
	取扱商品の見直し・充実をする	25.4		50.9		41.7		31.9		31.9		39.0		35.8		27.4	
	店舗・設備を改装・拡充する	9.5		16.4		8.3		4.3		5.8		6.1		8.6		11.0	
	不動産の有効活用を図る	4.8		5.5		0.0		2.9		1.4		2.4		2.5		2.7	
	宣伝・広報を強化する	12.7		18.2		18.1		14.5		14.5		14.6		19.8		17.8	
	情報力を強化する	14.3		12.7		18.1		13.0		13.0		9.8		18.5		13.7	
	技術力を高める	4.8		5.5		2.8		10.1		4.3		3.7		1.2		2.7	
	製品開発力を強化する	7.9		3.6		8.3		13.0		10.1		4.9		9.9		13.7	
	IT化・機械化を推進する	12.7		5.5		9.7		11.6		14.5		8.5		7.4		11.0	
	省エネルギー化を推進する	1.6		0.0		1.4		1.4		2.9		2.4		1.2		0.0	
	新しい事業を始める	4.8		14.5		11.1		7.2		13.0		14.6		4.9		11.0	
	人件費を節減する	9.5		5.5		13.9		17.4		7.2		6.1		4.9		11.0	
	人件費以外の経費を節減する	11.1		10.9		13.9		20.3		17.4		18.3		11.1		16.4	
	仕入先・流通経路の見直しをする	9.5		16.4		11.1		7.2		8.7		8.5		8.6		11.0	
	事業を整理・縮小する	3.2		3.6		1.4		7.2		4.3		3.7		6.2		6.8	
	人材を確保する	20.6		21.8		6.9		15.9		17.4		14.6		16.0		9.6	
	人材育成を強化する	27.0		10.9		9.7		11.6		10.1		17.1		13.6		13.7	
	労働条件を改善する	1.6		1.8		1.4		2.9		2.9		0.0		1.2		1.4	
	後継者を育成する	6.3		1.8		2.8		4.3		5.8		6.1		6.2		4.1	
	資金調達(融資)を図る	4.8		5.5		8.3		4.3		7.2		4.9		7.4		6.8	
資金繰りを改善する	7.9		5.5		11.1		5.8		5.8		4.9		6.2		4.1		
その他	4.8		1.8		2.8		0.0		0.0		4.9		1.2		2.7		
有効回答事業所数		106		105		107		109		110		109		111		111	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和2年 4～6月期		令和2年 7～9月期		令和2年 10～12月期		令和3年 1～3月期		令和3年 4～6月期		令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		対 前期 比	令和4年 4月～6月期 (見直し)
業況	良い	9.4	9.5	12.8	15.1	17.2	14.0	17.0	10.9	14.0	8.6	7.6	13.1	17.1	12.6	11.2	10.9		14.7
	普通	24.7	78.6	48.9	50.0	48.4	57.0	52.0	46.7	50.0	53.8	61.3	62.6	56.8	64.7	64.7	70.9		63.8
	悪い	65.9	11.9	38.3	34.9	34.4	29.1	31.0	42.4	36.0	37.6	31.1	24.2	26.1	22.7	24.1	18.2		21.6
	D・I	-56.5	-2.4	-25.5	-19.8	-17.2	-15.1	-14.0	-31.5	-22.0	-29.0	-23.5	-11.1	-9.0	-10.1	-12.9	-7.3	-3.9	-6.9
	「良い」と回答した判断理由																		
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		100.0		81.8		71.4		81.8		100.0		88.9		81.8			
	海外需要(売上)の動向	12.5		0.0		18.2		7.1		9.1		11.1		5.6		0.0			
	販売価格の動向	0.0		0.0		18.2		14.3		18.2		22.2		16.7		18.2			
	仕入価格の動向	0.0		25.0		9.1		7.1		9.1		11.1		22.2		18.2			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		9.1		11.1		5.6		18.2			
	資金繰り・資金調達の動向	37.5		0.0		9.1		14.3		0.0		22.2		16.7		27.3			
	株式・不動産等の資金価格の動向	12.5		0.0		0.0		0.0		18.2		22.2		33.3		27.3			
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		11.1		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		9.1		0.0		0.0		18.2			
	その他	12.5		25.0		36.4		42.9		27.3		0.0		0.0		0.0			
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	83.3		79.2		77.8		83.3		69.0		70.6		71.4		91.7			
	海外需要(売上)の動向	11.1		12.5		5.6		8.3		13.8		11.8		7.1		0.0			
	販売価格の動向	27.8		16.7		22.2		16.7		13.8		29.4		7.1		25.0			
	仕入価格の動向	16.7		0.0		5.6		16.7		10.3		14.7		17.9		25.0			
	仕入れ以外のコストの動向	2.8		4.2		0.0		4.2		0.0		5.9		14.3		25.0			
	資金繰り・資金調達の動向	25.0		4.2		11.1		16.7		20.7		32.4		39.3		12.5			
	株式・不動産等の資金価格の動向	8.3		8.3		5.6		16.7		10.3		26.5		32.1		29.2			
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		8.3			
	税制・会計制度の動向	2.8		0.0		0.0		4.2		3.4		8.8		3.6		4.2			
	その他	19.4		20.8		16.7		16.7		20.7		8.8		17.9		4.2			
売上高前 上期比	増加			15.5				20.0				11.9		23.4		14.7			
	変らず			37.3				41.8				57.6		51.4		62.1			
	減少			47.3				38.2				30.5		25.2		23.3			
	D・I			-31.8				-18.2				-18.6		-1.8		-8.6		-6.8	
	前年 同期比			7.3				22.7				15.1		24.3		17.2			
経常利益	増加			10.0				16.4				12.6		20.7		11.2			
	変らず			37.3				40.9				51.3		49.5		60.3			
	減少			52.7				42.7				36.1		29.7		28.4			
	D・I			-42.7				-26.4				-23.5		-9.0		-17.2		-8.2	
	資金繰り			11.8				17.4				8.4		18.9		13.8			
雇用人員	増加			8.1				6.4				3.4		6.3		1.7			
	変らず			82.9				83.5				90.8		82.9		91.3			
	減少			9.0				10.1				5.9		10.8		7.0			
	D・I			-0.9				-3.7				-2.5		-4.5		-5.2		-0.7	
	有効回答事業所数			111				110				119		111		116			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	平成31年1月～令和元年6月期		令和元年7～12月期		令和2年1～6月期		令和2年7～12月期		令和3年1～6月期		令和3年7～9月期		令和3年10～12月期		令和4年1～3月期	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	41.0		47.4		66.3		61.5		60.7		64.6		62.2		58.9	
	利幅の縮小	21.8		25.6		24.7		24.4		38.1		28.1		21.4		31.1	
	大手企業(大型店)との競争の激化	2.6		5.1		4.5		1.3		4.8		4.2		5.1		6.7	
	同業者間の競争の激化	30.8		23.1		15.7		20.5		19.0		21.9		27.6		25.6	
	輸入製品との競争の激化	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.1	
	販売納入先からの値下げ要請(料金の値下げ要請)	0.0		2.6		6.7		12.8		6.0		3.1		2.0		0.0	
	仕入先からの値上げ要請	9.0		2.6		4.5		1.3		2.4		2.1		0.0		3.3	
	人件費の増加	14.1		12.8		6.7		9.0		6.0		12.5		20.4		8.9	
	原材料高(材料価格の上昇)	7.7		3.8		1.1		2.6		4.8		3.1		8.2		11.1	
	人件費以外の経費の増加	20.5		19.2		10.1		19.2		17.9		16.7		16.3		15.6	
	技術力・製品開発力の不足	1.3		5.1		0.0		0.0		2.4		0.0		3.1		1.1	
	合理化の不足	10.3		9.0		11.2		5.1		13.1		10.4		11.2		8.9	
	取引先・顧客の減少	9.0		9.0		15.7		19.2		13.1		17.7		20.4		15.6	
	商圏人口の減少	5.1		3.8		2.2		3.8		4.8		6.3		11.2		3.3	
	親企業の縮小・撤退	1.3		0.0		1.1		2.6		2.4		1.0		1.0		1.1	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	17.9		12.8		12.4		9.0		10.7		14.6		15.3		16.7	
	代金回収の悪化	5.1		3.8		11.2		10.3		1.2		7.3		2.0		3.3	
	宣伝力・情報力の不足	12.8		10.3		3.4		6.4		8.3		7.3		9.2		10.0	
	人材育成の困難	15.4		15.4		9.0		12.8		7.1		14.6		12.2		10.0	
	後継者の不足	12.8		15.4		11.2		5.1		2.4		6.3		5.1		6.7	
	為替レートの変動	2.6		0.0		2.2		1.3		1.2		1.0		2.0		1.1	
その他	3.8		6.4		10.1		7.7		10.7		7.3		2.0		4.4		
重点経営施策	販路を広げる	26.3		26.6		29.2		31.6		33.7		33.3		31.6		30.7	
	提携先を見つける	8.8		6.3		9.0		10.1		10.5		8.3		12.2		9.1	
	取扱商品の見直し・充実をする	15.0		5.1		6.7		13.9		7.0		9.4		12.2		15.9	
	店舗・設備を改装・拡充する	15.0		16.5		11.2		16.5		12.8		22.9		16.3		17.0	
	不動産の有効活用を図る	25.0		20.3		24.7		22.8		22.1		27.1		27.6		23.9	
	宣伝・広報を強化する	6.3		6.3		5.6		10.1		15.1		9.4		11.2		20.5	
	情報力を強化する	22.5		24.1		23.6		29.1		25.6		26.0		29.6		28.4	
	技術力を高める	1.3		1.3		1.1		3.8		5.8		5.2		4.1		4.5	
	製品開発力を強化する	2.5		1.3		3.4		0.0		0.0		0.0		5.1		3.4	
	IT化・機械化を推進する	3.8		5.1		4.5		3.8		8.1		14.6		8.2		9.1	
	省エネルギー化を推進する	1.3		1.3		1.1		2.5		2.3		3.1		4.1		2.3	
	新しい事業を始める	15.0		13.9		7.9		6.3		9.3		7.3		6.1		4.5	
	人件費を節減する	8.8		10.1		5.6		6.3		10.5		5.2		6.1		6.8	
	人件費以外の経費を節減する	28.8		22.8		19.1		24.1		19.8		16.7		17.3		18.2	
	仕入先・流通経路の見直しをする	6.3		8.9		4.5		0.0		3.5		4.2		2.0		6.8	
	事業を整理・縮小する	3.8		5.1		5.6		5.1		2.3		4.2		3.1		1.1	
	人材を確保する	11.3		22.8		7.9		11.4		10.5		7.3		15.3		6.8	
	人材育成を強化する	11.3		13.9		12.4		6.3		12.8		17.7		13.3		13.6	
	労働条件を改善する	2.5		2.5		1.1		1.3		0.0		6.3		1.0		2.3	
	後継者を育成する	20.0		13.9		14.6		8.9		7.0		8.3		7.1		6.8	
	資金調達(融資)を図る	3.8		8.9		23.6		11.4		5.8		6.3		8.2		4.5	
資金繰りを改善する	5.0		6.3		9.0		7.6		9.3		9.4		11.2		8.0		
その他	0.0		1.3		1.1		2.5		4.7		5.2		1.0		1.1		
有効回答事業所数		110		110		112		111		110		119		111		116	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和2年 4～6月期		令和2年 7～9月期		令和2年 10～12月期		令和3年 1～3月期		令和3年 4～6月期		令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		対 前期 比	令和4年 4月～6月期 (見通し)
業況	良い	1.4	22.4	52.0	12.3	34.0	19.2	7.9	4.0	12.4	2.0	7.8	21.8	65.6	36.7	6.3	24.4		42.7
	普通	4.1	55.3	10.0	35.6	18.0	37.0	9.0	30.0	13.5	46.9	25.6	54.0	16.7	37.8	20.8	46.7		44.8
	悪い	94.6	22.4	38.0	52.1	48.0	43.8	83.1	66.0	74.2	51.0	66.7	24.1	17.8	25.6	72.9	28.9		12.5
	D・I	-93.2	0.0	14.0	-39.7	-14.0	-24.7	-75.3	-62.0	-61.8	-49.0	-58.9	-2.3	47.8	11.1	-66.7	-4.4	-114.5	30.2
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	0.0		80.0		69.2		100.0		66.7		75.0		86.1		100.0			
	海外需要(売上)の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		25.0		2.8		0.0			
	販売価格の動向	0.0		5.0		15.4		0.0		0.0		25.0		19.4		0.0			
	仕入価格の動向	0.0		20.0		23.1		0.0		0.0		0.0		11.1		0.0			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		10.0		7.7		0.0		0.0		0.0		8.3		0.0			
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		15.0		7.7		0.0		0.0		100.0		22.2		0.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レート	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		2.8		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	100.0		35.0		38.5		0.0		33.3		0.0		11.1		0.0			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	80.8		73.3		73.7		64.9		65.5		69.2		81.8		65.4			
	海外需要(売上)の動向	13.5		6.7		0.0		5.4		6.9		0.0		27.3		5.8			
	販売価格の動向	11.5		13.3		15.8		0.0		0.0		5.1		0.0		5.8			
	仕入価格の動向	3.8		0.0		0.0		2.7		6.9		33.3		54.5		53.8			
	仕入れ以外のコストの動向	7.7		6.7		21.1		16.2		17.2		20.5		18.2		17.3			
	資金繰り・資金調達の動向	38.5		26.7		26.3		21.6		24.1		35.9		54.5		9.6			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		3.8			
	為替レート	1.9		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.9			
	税制・会計制度の動向	0.0		6.7		5.3		0.0		0.0		2.6		0.0		0.0			
	その他	48.1		46.7		36.8		48.6		48.3		38.5		9.1		38.5			
売上高 前 上期 比	増加			28.1				7.5				13.3		66.7		9.4			
	変らず			12.5				8.6				22.2		14.4		14.6			
	減少			59.4				83.9				64.4		18.9		76.0			
	D・I			-31.3				-76.3				-51.1		47.8		-66.7		-114.5	
売上高 前 年同期 比	増加			1.6				20.4				21.1		63.3		29.2			
	変らず			3.1				17.2				15.6		17.8		33.3			
	減少			95.3				62.4				63.3		18.9		37.5			
	D・I			-93.8				-41.9				-42.2		44.4		-8.3		-52.7	
経常 利益	増加			17.2				4.3				12.2		55.6		12.5			
	変らず			14.1				12.9				22.2		23.3		20.8			
	減少			68.8				82.8				65.6		21.1		66.7			
	D・I			-51.6				-78.5				-53.3		34.4		-54.2		-88.6	
資金繰り	良い			15.9				4.3				15.6		36.0		5.3			
	普通			28.6				50.5				37.8		49.4		55.8			
	悪い			55.6				45.2				46.7		14.6		38.9			
	D・I			-39.7				-40.9				-31.1		21.3		-33.7		-55.0	
雇用 人員	増加			4.8				6.5				10.0		10.0		4.2			
	変らず			46.0				72.0				63.3		68.9		71.9			
	減少			49.2				21.5				26.7		21.1		24.0			
	D・I			-44.4				-15.1				-16.7		-11.1		-19.8		-8.7	
有効回答事業所数				64				93				90		90		96			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	平成31年1月～令和元年6月期		令和元年7～12月期		令和2年1～6月期		令和2年7～12月期		令和3年1～6月期		令和3年7～9月期		令和3年10～12月期		令和4年1～3月期	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	67.4		60.0		88.0		92.5		90.0		88.3		58.2		82.5	
	利幅の縮小	26.1		31.4		24.0		26.4		28.0		30.0		23.6		23.8	
	大手企業(大型店)との競争の激化	2.2		2.9		0.0		0.0		0.0		0.0		1.8		0.0	
	同業者間の競争の激化	8.7		8.6		10.7		5.7		6.0		6.7		12.7		1.6	
	輸入製品との競争の激化	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.8		0.0	
	販売納入先からの値下げ要請(料金の値下げ要請)	0.0		0.0		2.7		0.0		0.0		1.7		0.0		0.0	
	仕入先からの値上げ要請	17.4		11.4		1.3		1.9		6.0		3.3		23.6		28.6	
	人件費の増加	52.2		68.6		21.3		17.0		18.0		20.0		41.8		20.6	
	原材料高(材料価格の上昇)	17.4		11.4		9.3		7.5		12.0		16.7		38.2		39.7	
	人件費以外の経費の増加	13.0		20.0		16.0		15.1		6.0		20.0		5.5		7.9	
	技術力・製品開発力の不足	0.0		0.0		2.7		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	合理化の不足	6.5		2.9		0.0		3.8		4.0		0.0		0.0		1.6	
	取引先・顧客の減少	6.5		11.4		28.0		20.8		22.0		25.0		14.5		14.3	
	商圏人口の減少	4.3		0.0		8.0		9.4		6.0		15.0		16.4		3.2	
	親企業の縮小・撤退	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	4.3		5.7		2.7		9.4		2.0		3.3		7.3		1.6	
	代金回収の悪化	0.0		2.9		1.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	宣伝力・情報力の不足	2.2		8.6		4.0		3.8		0.0		5.0		1.8		1.6	
	人材育成の困難	26.1		17.1		10.7		7.5		12.0		11.7		18.2		7.9	
	後継者の不足	10.9		14.3		5.3		0.0		2.0		3.3		7.3		4.8	
為替レートの変動	2.2		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.6		
その他	2.2		5.7		21.3		28.3		28.0		10.0		3.6		15.9		
重点経営施策	販路を広げる	27.3		29.4		33.8		34.6		29.2		41.1		32.7		25.8	
	提携先を見つける	2.3		0.0		6.8		5.8		2.1		3.6		1.8		6.5	
	取扱商品の見直し・充実をする	22.7		23.5		21.6		17.3		16.7		21.4		18.2		29.0	
	店舗・設備を改装・拡充する	13.6		8.8		9.5		11.5		12.5		16.1		16.4		12.9	
	不動産の有効活用を図る	2.3		2.9		2.7		5.8		2.1		0.0		1.8		9.7	
	宣伝・広報を強化する	20.5		23.5		6.8		11.5		18.8		10.7		14.5		11.3	
	情報力を強化する	2.3		2.9		5.4		11.5		2.1		3.6		9.1		4.8	
	技術力を高める	2.3		8.8		8.1		3.8		12.5		7.1		10.9		3.2	
	製品開発力を強化する	22.7		5.9		10.8		5.8		16.7		7.1		0.0		9.7	
	IT化・機械化を推進する	2.3		0.0		2.7		5.8		0.0		3.6		3.6		1.6	
	省エネルギー化を推進する	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	新しい事業を始める	4.5		5.9		13.5		9.6		16.7		10.7		7.3		8.1	
	人件費を節減する	20.5		20.6		29.7		30.8		22.9		14.3		12.7		11.3	
	人件費以外の経費を節減する	18.2		20.6		18.9		21.2		12.5		16.1		23.6		29.0	
	仕入先・流通経路の見直しをする	2.3		5.9		5.4		3.8		2.1		8.9		7.3		9.7	
	事業を整理・縮小する	9.1		5.9		23.0		11.5		8.3		3.6		5.5		0.0	
	人材を確保する	43.2		38.2		6.8		7.7		16.7		21.4		45.5		25.8	
	人材育成を強化する	20.5		29.4		6.8		17.3		18.8		23.2		29.1		16.1	
	労働条件を改善する	13.6		2.9		4.1		3.8		4.2		1.8		9.1		4.8	
	後継者を育成する	13.6		14.7		5.4		0.0		4.2		8.9		10.9		4.8	
資金調達(融資)を図る	2.3		0.0		20.3		21.2		14.6		12.5		5.5		9.7		
資金繰りを改善する	6.8		14.7		20.3		13.5		20.8		14.3		10.9		8.1		
その他	0.0		0.0		9.5		7.7		12.5		12.5		3.6		8.1		
有効回答事業所数		93		90		90		64		93		90		90		96	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		令和2年 4～6月期		令和2年 7～9月期		令和2年 10～12月期		令和3年 1～3月期		令和3年 4～6月期		令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		対 前期 比	令和4年 4月～6月期 (見通し)	
	業況	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い			普通
業況	良い	0.0	34.8	16.7	9.1	38.9	9.1	0.0	5.9	0.0	5.9	27.3	44.4	54.2	50.0	12.0	12.5			56.0	
	普通	4.5	39.1	22.2	13.6	16.7	13.6	36.8	5.9	42.1	11.8	45.5	44.4	20.8	27.3	60.0	58.3			44.0	
	悪い	95.5	26.1	61.1	77.3	44.4	77.3	63.2	88.2	57.9	82.4	27.3	11.1	25.0	22.7	28.0	29.2			0.0	
	D・I	-95.5	8.7	-44.4	-68.2	-5.6	-68.2	-63.2	-82.4	-57.9	-76.5	0.0	33.3	29.2	27.3	-16.0	-16.7			-45.2	56.0
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-		100.0		100.0		-		-		75.0		66.7		100.0					
	海外需要(売上)の動向	-		50.0		20.0		-		-		25.0		0.0		0.0					
	販売価格の動向	-		0.0		40.0		-		-		25.0		33.3		100.0					
	仕入価格の動向	-		0.0		0.0		-		-		0.0		0.0		0.0					
	仕入れ以外のコストの動向	-		0.0		20.0		-		-		0.0		0.0		0.0					
	資金繰り・資金調達の動向	-		0.0		0.0		-		-		0.0		0.0		100.0					
	株式・不動産等の資金価格の動向	-		0.0		0.0		-		-		0.0		0.0		0.0					
	為替レートの動向	-		0.0		0.0		-		-		0.0		0.0		0.0					
	税制・会計制度の動向	-		0.0		0.0		-		-		0.0		0.0		0.0					
	その他	-		0.0		20.0		-		-		25.0		33.3		0.0					
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		100.0		-		85.7		80.0		100.0		33.3		100.0					
	海外需要(売上)の動向	100.0		100.0		-		42.9		20.0		100.0		66.7		66.7					
	販売価格の動向	100.0		100.0		-		57.1		40.0		0.0		33.3		0.0					
	仕入価格の動向	0.0		0.0		-		0.0		20.0		0.0		33.3		0.0					
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		0.0		-		14.3		0.0		50.0		33.3		33.3					
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		0.0		-		14.3		40.0		0.0		0.0		0.0					
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		-		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
	為替レートの動向	0.0		0.0		-		0.0		0.0		50.0		0.0		0.0					
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		-		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
	その他	0.0		0.0		-		28.6		20.0		0.0		33.3		0.0					
売上高 前 上期 比	増加			40.0				5.0				36.4		58.3		16.0					
	変らず			5.0				35.0				45.5		16.7		52.0					
	減少			55.0				60.0				18.2		25.0		32.0					
	D・I			-15.0				-55.0				18.2		33.3		-16.0				-49.3	
売上高 前 年 同 期 比	増加			0.0				5.0				40.9		62.5		56.0					
	変らず			5.0				20.0				40.9		8.3		28.0					
	減少			95.0				75.0				18.2		29.2		16.0					
	D・I			-95.0				-70.0				22.7		33.3		40.0				6.7	
経常 利 益	増加			25.0				5.0				31.8		37.5		8.0					
	変らず			15.0				35.0				45.5		37.5		60.0					
	減少			60.0				60.0				22.7		25.0		32.0					
	D・I			-35.0				-55.0				9.1		12.5		-24.0				-36.5	
資金 繰 り	良い			0.0				0.0				0.0		20.8		8.0					
	普通			60.0				50.0				90.9		70.8		84.0					
	悪い			40.0				50.0				9.1		8.3		8.0					
	D・I			-40.0				-50.0				-9.1		12.5		0.0				-12.5	
雇 用 人 員	増加			0.0				5.0				4.5		4.2		8.0					
	変らず			80.0				55.0				77.3		75.0		76.0					
	減少			20.0				40.0				18.2		20.8		16.0					
	D・I			-20.0				-35.0				-13.6		-16.7		-8.0				8.7	
有効回答事業所数				20				20				22		24		25					

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和2年4～6月期、令和3年1～3月期及び令和3年4～6月期において、宿泊業では【『良い』と回答した判断理由】の回答件数が0件だったため、全項目を「-」と表示

※令和2年10～12月期において、宿泊業では【『悪い』と回答した判断理由】の回答件数が0件だったため、全項目を「-」と表示

項目	調査期	平成31年1月 ～ 令和元年6月 期	令和元年 7～12月期	令和2年 1～6月期	令和2年 7～12月期	令和3年 1～6月期	令和3年 7～9月期	令和3年 10～12月期	令和4年 1～3月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	71.4	72.7	100.0	100.0	100.0	77.8	100.0	75.0
	利幅の縮小	14.3	18.2	55.6	37.5	22.2	44.4	71.4	37.5
	大手企業(大型店)との競争の激化	14.3	36.4	0.0	12.5	0.0	11.1	14.3	12.5
	同業者間の競争の激化	100.0	54.5	44.4	12.5	44.4	44.4	42.9	12.5
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	仕入先からの値上げ要請	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5
	人件費の増加	28.6	18.2	0.0	12.5	0.0	0.0	14.3	0.0
	原材料高(材料価格の上昇)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	人件費以外の経費の増加	14.3	0.0	22.2	12.5	11.1	0.0	0.0	25.0
	技術力・製品開発力の不足	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合理化の不足	14.3	0.0	0.0	37.5	0.0	0.0	14.3	25.0
	取引先・顧客の減少	0.0	9.1	0.0	37.5	33.3	11.1	0.0	25.0
	商圏人口の減少	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1	14.3	0.0
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	18.2	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0
	代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宣伝力・情報力の不足	14.3	9.1	0.0	12.5	11.1	0.0	0.0	0.0
	人材育成の困難	14.3	18.2	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	25.0
	後継者の不足	14.3	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	為替レートの変動	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0.0	9.1	11.1	12.5	11.1	22.2	14.3	0.0
	重点経営施策	販路を広げる	28.6	63.6	71.4	12.5	22.2	22.2	33.3
提携先を見つける		0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5
取扱商品の見直し・充実をする		14.3	9.1	28.6	12.5	11.1	11.1	0.0	12.5
店舗・設備を改装・拡充する		14.3	9.1	14.3	0.0	0.0	11.1	16.7	0.0
不動産の有効活用を図る		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宣伝・広報を強化する		57.1	36.4	42.9	37.5	22.2	33.3	33.3	25.0
情報力を強化する		14.3	36.4	28.6	12.5	22.2	0.0	16.7	0.0
技術力を高める		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製品開発力を強化する		0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	12.5
IT化・機械化を推進する		42.9	18.2	14.3	0.0	22.2	0.0	0.0	37.5
省エネルギー化を推進する		0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5
新しい事業を始める		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0
人件費を節減する		0.0	9.1	14.3	50.0	33.3	33.3	16.7	0.0
人件費以外の経費を節減する		0.0	9.1	42.9	50.0	33.3	33.3	66.7	37.5
仕入先・流通経路の見直しをする		0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	16.7	0.0
事業を整理・縮小する		0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	11.1	16.7	0.0
人材を確保する		28.6	45.5	14.3	0.0	11.1	11.1	0.0	25.0
人材育成を強化する		57.1	36.4	0.0	0.0	0.0	33.3	16.7	12.5
労働条件を改善する		0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	12.5
後継者を育成する		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0
資金調達(融資)を図る		0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	11.1	0.0	0.0
資金繰りを改善する		14.3	0.0	0.0	37.5	11.1	11.1	0.0	12.5
その他		0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	11.1	0.0	12.5
有効回答事業所数		26	25	25	20	20	22	24	25

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

港区産業・地域振興支援部産業振興課
〒105-8511 東京都港区芝公園1丁目5番25号
TEL 03(3578)2111